

chapter 1

第 1 章

数字で見る平成30年中の 東京消防庁管内の災害動向等

[統計データ]

- 第1節 火災の現況と近年の傾向～火災の恐ろしさを知る～
- 第2節 消防活動の現況～精強な消防部隊とその活動～
- 第3節 救急活動の現況～過去最多の救急件数と# 7119の有効活用～
- 第4節 防災活動の現況～地域防災力の向上へ向けて～
- 第5節 予防活動の現況～火災を未然に防ぐために～

第1章 ダイジェスト

数字で見る平成30年中の

東京消防庁管内では、高層ビルでの火災や台風や集中豪雨に対する対応など、都市型災害をはじめとした様々な災害に対応しています。また、救急活動においては、過去最多の出場件数 818,062 件となるなど増加の一途をたどっています。

ここでは、火災、消防活動、救急活動、防災及び予防活動の現況について、統計データに基づき説明しています。

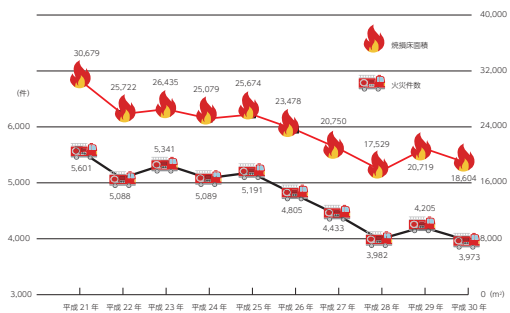
第1節 火災の現況と近年の傾向 44 ページ

～火災の恐ろしさを知る～

第1節では、最近10年間の火災件数、焼損床面積、火災による死傷者数だけではなく、地域別や建物の用途別の火災件数をランキングで表示しています。

また、主な火災原因、住宅火災の状況や住宅用火災警報器の設置状況など、都民の皆様が火災から身を守るために必要なデータを掲載しています。

■ 図表 1-1-1
過去10年間の火災件数及び焼損床面積の推移



第2節 消防活動の現況 57 ページ

～精強な消防部隊とその活動～

第2節では、火災・救助・ガソリン等の流出などに出場する危険排除、自動火災報知設

備等が作動した際に出場する緊急確認、必要に応じてポンプ隊が救急現場に出場するPA連携について、主に出場件数や出場車両数及び出場人員についてのデータを掲載しています。

■ 図表1-2-1 出場件数(車両数)・出場人員、活動時間の状況

	平成30年	前年比
出場件数(車両数)	7,312件(66,287台)	▲259件(▲387台)
出場人員	274,699人	▲3,714人
活動時間	平均1時間08分	1分



第3節

救急活動の現況 62ページ

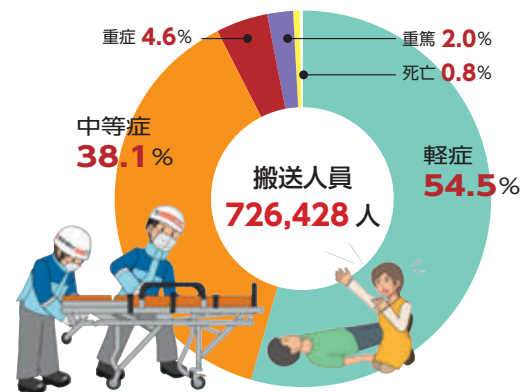
～過去最多の救急件数と「#7119」の有効活用～

第3節では、過去5年間の救急出場件数の推移をはじめ、地域別、駅舎別の救急件数をランキングで表示しています。

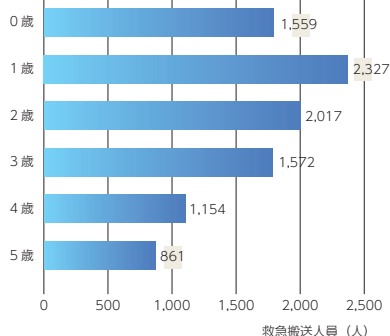
また、高齢者の搬送人員の推移や熱中症による搬送人員の推移など、社会情勢に応じた項目等についてのデータを掲載しています。



■ 図表 1-3-13 初診時程度別搬送人員



■ 図表1-4-6 年齢別救急搬送人員



第4節

防災活動の現況 76ページ

～地域防災力の向上へ向けて～

第4節では、来たるべき災害に備えるための防火防災訓練の実施状況、家具類の転倒、落下、移動防止状況及び乳幼児や高齢者の日常生活における事故種別状況など、都民生活に関する内容についてのデータを掲載しています。



第5節

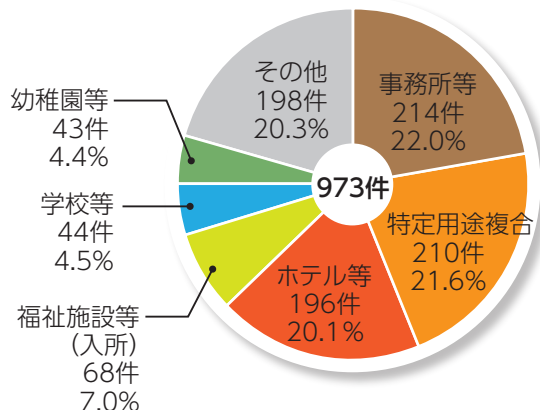
予防活動の現況 86ページ

～火災を未然に防ぐために～

第5節では、東京都内の一般住宅を除く建物数の推移、東京の特徴でもある高層建築物数、東京 2020 大会を前にしたホテルなどの建物数の推移、建物が完成した後の安全性を図るための各種点検報告の提出数の推移等についてのデータを掲載しています。



■ 図表 1-5-5 優良防火対象物・建物の内訳



第1節 火災の現況と近年の傾向

トピックス

2,4,8 ページ



～火災の恐ろしさを知る～

- 火災件数は 3,973 件 (前年比- 232 件) で昭和 35 年以降最も少ない件数
- 火災による死者は 86 人 (前年比+ 7 人) で、高齢者の占める割合は依然高い。
- 出火原因は、1 位：放火、2 位：たばこ、3 位：ガステーブル等

1 火災の状況

平成 30 年中の当庁管内の火災件数は 3,973 件で、前年と比べて 232 件減少しています。火災件数は減少傾向で推移しており、平成 25 年まで 5 千件台、平成 26 年、平成 27 年は 4 千件台となり、平成 28 年は 4 千件を下回りました。平成 29 年は増加に転じましたが、平成 30 年は再び 4 千件を下回り、昭和 35 年以降で最も少ない

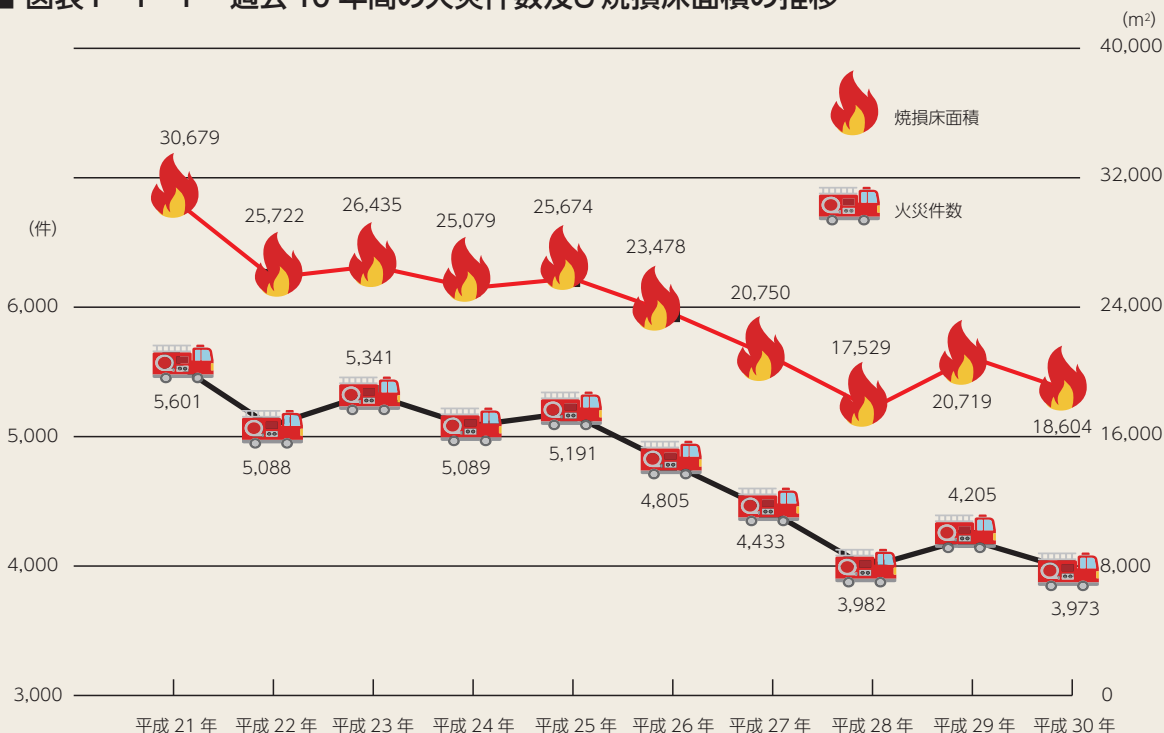
件数となっています。

焼損床面積は、18,604㎡と前年と比べて 2,115㎡減少しており、最近 10 年間でみると減少傾向で推移しています。

(図表 1-1-1)

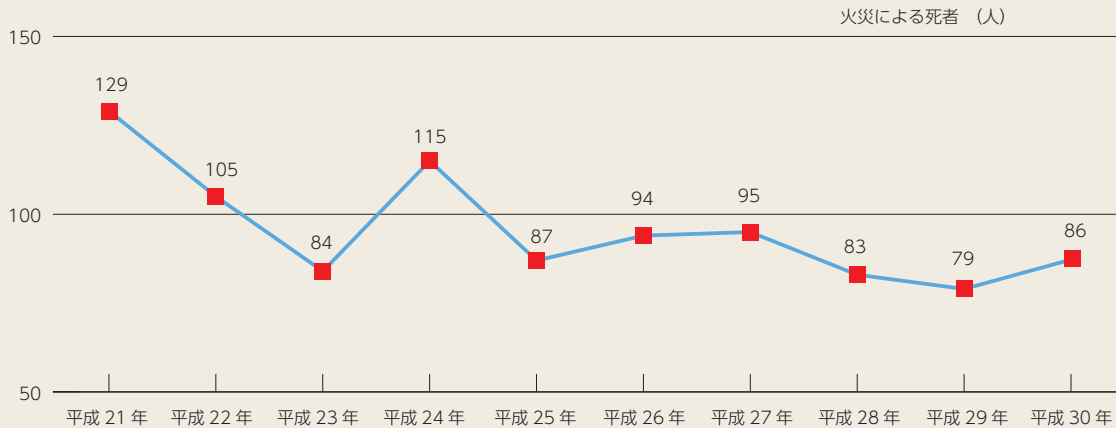
火災による死者は、86 人と前年と比べて 7 人増加し、過去 2 年の減少傾向から一転、増加となりました。(図表 1-1-2)

■ 図表 1-1-1 過去 10 年間の火災件数及び焼損床面積の推移



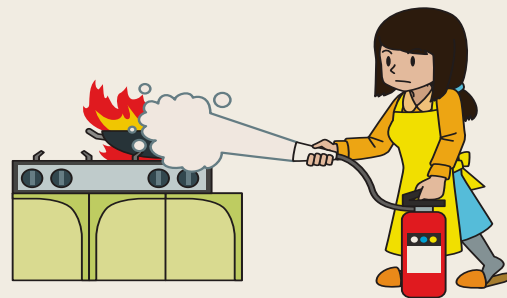
東京消防庁管内の災害動向等 [統計データ]

■ 図表1-1-2 過去10年間の火災による死者の推移



火災種別で見ると、「建物火災」*は2,696件で前年と比べて141件減少し、火災全体の7割近くを占めています。次いで、「その他の火災」が1,046件で前年と比べて102件と大幅に減少しています。(図表1-1-3)

*「建物火災」とは、建物またはその収容物が焼損した火災をいいます。



■ 図表1-1-3 火災の状況

		平成30年	前年比
火災件数		3,973件	▲232件
火災種別	建物	2,696件	▲141件
	林野	2件	▲1件
	車両	225件	9件
	船舶	3件	3件
	航空機	0件	—
	その他	1,046件	▲102件
治外法権		1件	—
管外からの延焼火災		0件	—
火災による死者		86人	7人
火災による負傷者		798人	40人
焼損床面積		18,604m ²	▲2,115m ²
焼損棟数		2,999棟	▲267棟
り災世帯数		2,200世帯	▲286世帯
損害額		6,070,982,850円	923,933,298円

ここで、減少が顕著な「その他の火災」に着目すると、2大出火原因である「放火」と「たばこ」がいずれも減少しており、2つ合わせて138件の減少となっています。また、「その他の火災」に占めるそれぞれの割合をみると、「放火」は減少傾向で推移するなか

で平成30年は最近10年間で最も低い割合(39.4%)となっており、対して「たばこ」は増加傾向で最近10年間で二番目に高い割合(26.0%)となっています。

(図表1-1-4)

■ 図表1-1-4 過去10年間のその他の火災(放火・たばこ)の推移

年 別	その他の火災 火災件数	放火の 火災件数	放火火災の 占める割合 (%)	たばこの 火災件数	たばこ火災の 占める割合 (%)
平成21年	1,645	996	60.5	246	15.0
平成22年	1,455	818	56.2	269	18.5
平成23年	1,681	947	56.3	319	19.0
平成24年	1,437	837	58.2	232	16.1
平成25年	1,615	932	57.7	294	18.2
平成26年	1,463	808	55.2	275	18.8
平成27年	1,204	590	49.0	279	23.2
平成28年	934	456	48.8	215	23.0
平成29年	1,148	511	44.5	311	27.1
平成30年	1,046	412	39.4	272	26.0
増 減	▲102	▲99	▲5.1	▲39	▲1.1

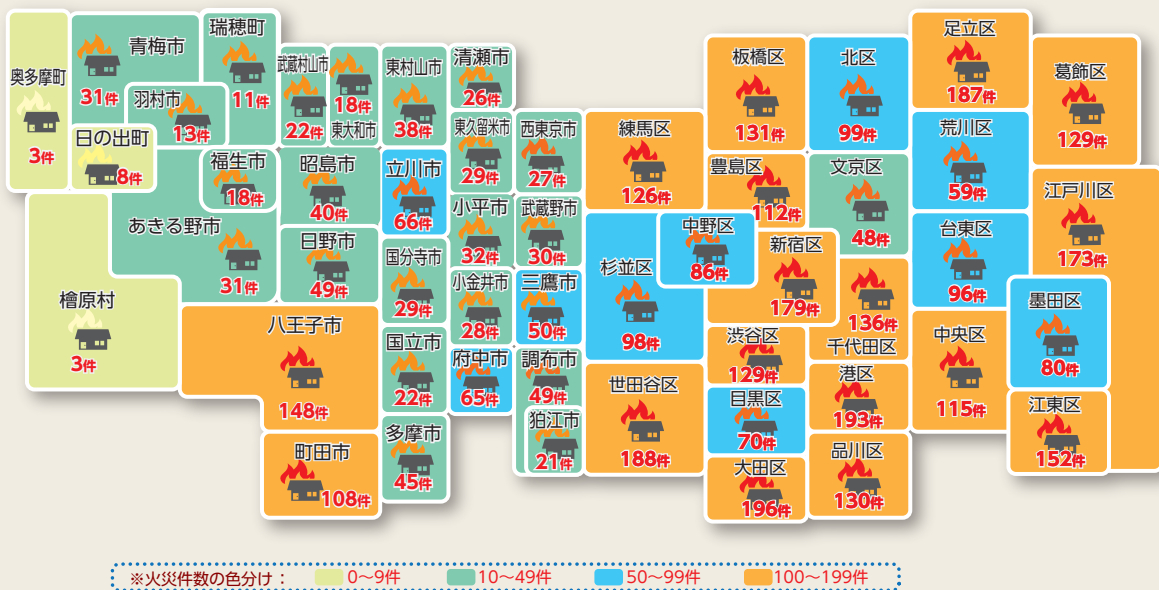


■ 図表1-1-5 区市町村別火災件数上位5位

23区	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	足立区	272	世田谷区	226	港区	217	足立区	235	大田区	196
2	新宿区	249	大田区	209	足立区	188	港区	207	港区	193
3	大田区	228	足立区	205	新宿区	186	大田区	204	世田谷区	188
4	江東区	226	新宿区	202	江戸川区	177	新宿区	198	足立区	187
5	江戸川区	225	港区	199	大田区	176	世田谷区	184	新宿区	179

多摩地区	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	199	八王子市	185	八王子市	143	八王子市	176	八王子市	148
2	町田市	125	町田市	110	町田市	116	町田市	94	町田市	108
3	府中市	79	府中市	78	府中市	76	立川市	79	立川市	66
4	立川市	64	調布市	66	調布市	49	調布市	65	府中市	65
5	調布市	61	立川市	60	立川市 武蔵野市	44	府中市	64	三鷹市	50

■ 図表1-1-6 区市町村別火災件数の状況(平成30年中)



2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

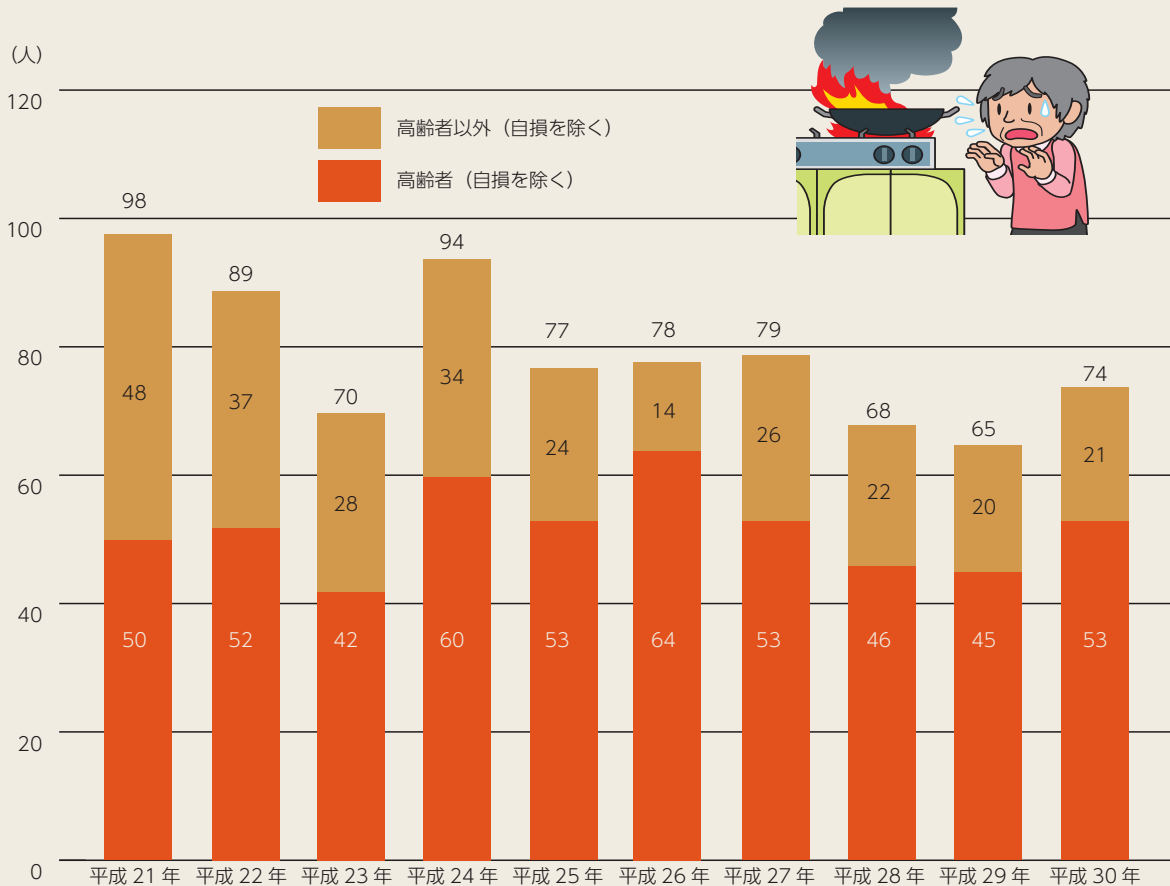
平成30年中の火災による自損を除いた死者は74人で、前年と比べて9人増加しています。(図表1-1-7)

また、死者の発生状況を年齢別にみると、65歳以上の「高齢者」が53人(71.6%)で最も多く、火災による死者の7割以上を占めています。(図表1-1-8)

■ 図表1-1-7 火災による死者及び負傷者数

	平成30年	前年比
火災による死者	86人	7人
自損を除く	74人	9人
高齢者(65歳以上)	53人(71.6%)	8人
高齢者以外	21人(28.4%)	1人
自損	12人	▲2人

■ 図表1-1-8 火災による高齢者の死者数の推移



注：年齢不明の死者は、「高齢者以外」に含めています。

(2) 火災による負傷者

火災による負傷者は798人で、前年と比べて40人増加しています。

負傷者798人を負傷程度別にみると、「軽症」が全体の6割近くを占めているものの、「重篤」が42人(5.3%)、「重症」が93人(11.7%)、「中等症」が197人(24.7%)と一般的に入院が必要とされる中等症以上が4割以上を占めています。(図表1-1-9)

■ 図表1-1-9 火災による負傷者数

		平成30年	前年比
火災による負傷者		798人	40人
負傷程度別 内訳	重篤	42人(5.3%)	17人
	重症	93人(11.7%)	10人
	中等症	197人(24.7%)	▲3人
	軽症	466人(58.4%)	16人

※負傷程度別の説明は63ページ参照

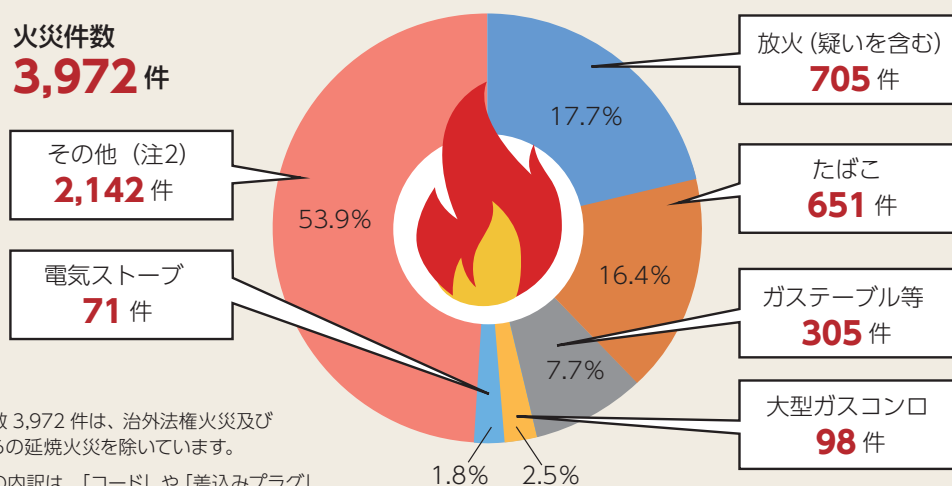
3 主な出火原因別発生状況

平成30年中における主な出火原因の1位は「放火(放火の疑いを含む)」、2位は「たばこ」、3位は「ガステーブル等」となり、平成7年から順位の変動はありません。(図表1-1-10)

1位の「放火(放火の疑いを含む)」は705件発生し、前年より191件減少してい

ます。火災件数3,972件(注1)に占める放火火災の割合は17.7%となっており、昭和52年以降連続で出火原因の1位となっています。2位は「たばこ」で651件発生し、前年より40件減少、3位は「ガステーブル等」で305件発生し、前年より55件減少しています。(図表1-1-11)

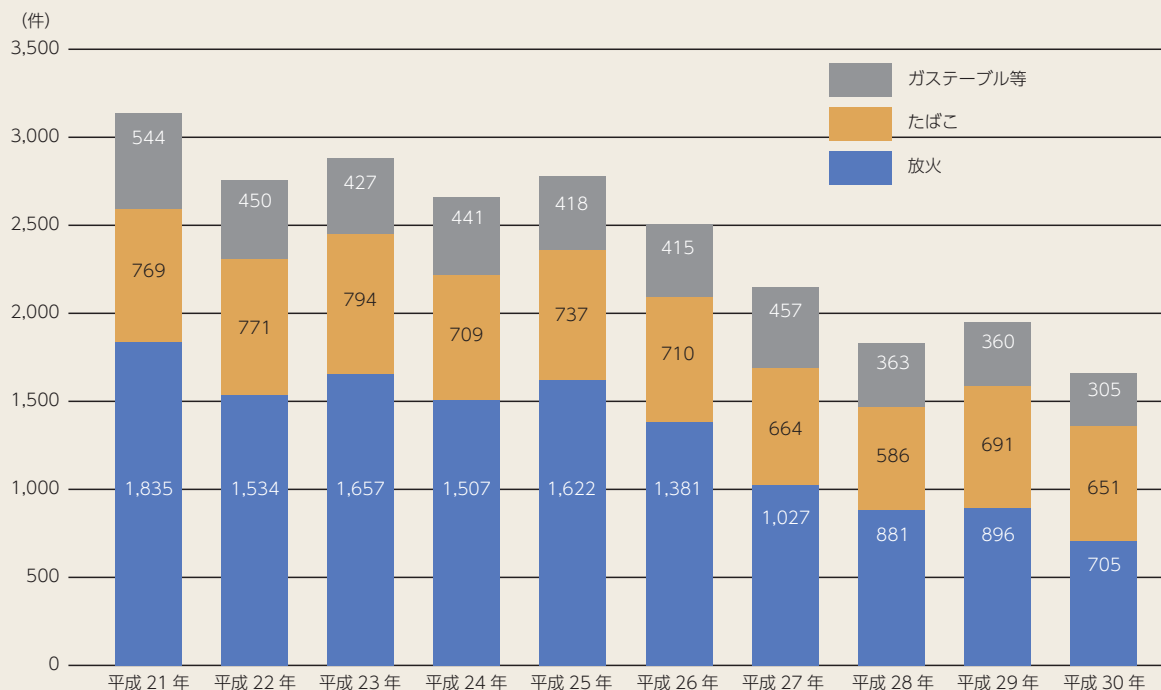
■ 図表1-1-10 火災件数に占める主な出火原因(ワースト5)の状況



注1: 火災件数3,972件は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

注2: その他の内訳は、「コード」や「差込みプラグ」、「コンセント」などとなっています。

■ 図表1-1-11 主な出火原因ワースト3の件数推移



4位以下をみると、「大型ガスこんろ」が98件（同3件増加）、「電気ストーブ」が71件（同29件減少）などとなっています。また、火災件数全体に占める「放火」の割合は最近10年間減少傾向で推移していま

す。「たばこ」と「ガステーブル等」については横ばいで推移していますが、平成30年中の「たばこ」が占める割合は16.4%と前年と同割合で最近10年間において最も高い割合となっています。（図表1-1-12）

■ 図表1-1-12 主な出火原因（上位10位）

年別（平成）	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	前年比較
放火	1,835	1,534	1,657	1,507	1,622	1,381	1,027	881	896	705	▲191
たばこ	769	771	794	709	737	710	664	586	691	651	▲40
ガステーブル等	544	450	427	441	418	415	457	363	360	305	▲55
大型ガスこんろ	109	101	98	92	102	110	118	110	95	98	3
電気ストーブ	105	95	115	118	105	104	75	85	100	71	▲29
差込みプラグ	48	52	38	56	69	59	47	64	64	64	-
コード	46	70	48	77	49	45	57	61	74	57	▲17
コンセント	51	53	74	70	66	48	53	59	59	56	▲3
ロウソク	62	50	55	58	52	56	40	48	46	41	▲5
屋内線	53	39	37	33	46	41	46	41	40	39	▲1

4 建物出火用途別の火災状況

平成30年中の「建物から出火した火災」※は2,609件で、前年と比べて121件減少しています。

住宅・共同住宅等の居住用途から出火した火災は、建物から出火した火災の約6割となる1,484件発生しています。

内訳をみると、「共同住宅等」が945件（前年比73件減少）、「住宅」が539件（同40件減少）となっています。居住用途以外

の建物から出火した火災は1,125件発生し、前年と比べて8件減少しています。用途別にみると、「飲食店」が330件（前年比12件増加）で最も多く、次いで「事務所等」が142件（同9件減少）、「百貨店・物品販売店舗等」が94件（同16件減少）などとなっています。

（図表1-1-13、図表1-1-14）

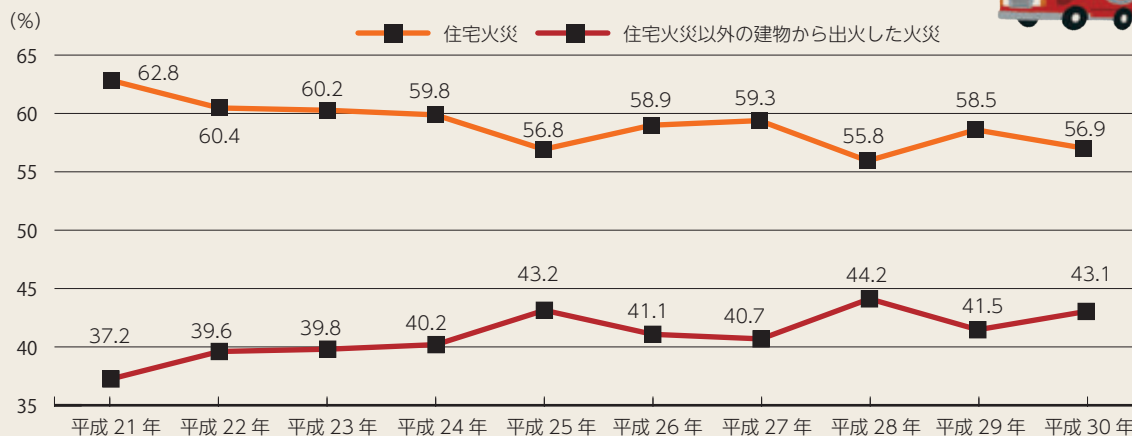
※「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。

■ 図表1-1-13 建物用途別の火災状況（平成30年中の住宅火災を除く上位8位）

年別	住宅火災	内訳		飲食店	事務所等	百貨店・物販等
		住宅	共同住宅等			
平成21年	2,099	776	1,323	266	139	113
平成22年	1,869	715	1,154	301	128	110
平成23年	1,864	721	1,143	288	129	104
平成24年	1,916	724	1,192	295	144	116
平成25年	1,777	680	1,097	311	130	130
平成26年	1,694	634	1,060	296	123	113
平成27年	1,675	615	1,060	339	121	87
平成28年	1,497	539	958	345	126	103
平成29年	1,597	579	1,018	318	151	110
平成30年	1,484	539	945	330	142	94
前年比	▲113	▲40	▲73	12	▲9	▲16

年別	工場・作業場	学校	病院	ホテル・旅館等	駅舎等	建物から出火した火災(合計)
平成21年	80	55	22	17	25	3,341
平成22年	107	37	27	14	29	3,093
平成23年	107	35	25	16	25	3,098
平成24年	101	37	19	17	32	3,206
平成25年	113	38	19	25	32	3,127
平成26年	84	27	13	33	22	2,878
平成27年	95	29	20	26	18	2,827
平成28年	89	33	17	37	21	2,681
平成29年	84	31	24	36	14	2,730
平成30年	90	40	21	19	16	2,609
前年比	90	9	▲3	▲17	2	▲121

■ 図表1-1-14 建物から出火した用途別の割合



5 住宅火災の現況

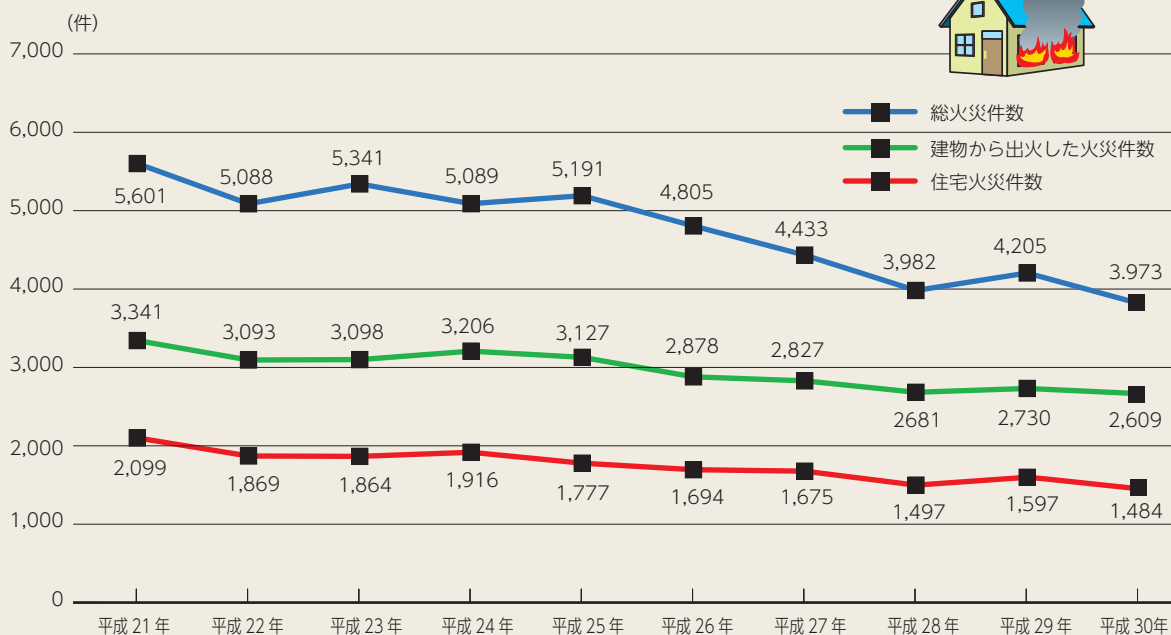
トピックス

6 ページ

(1) 住宅火災の状況

平成30年中に発生した火災件数は3,973件で、このうち住宅火災は1,484件です。住宅火災は前年と比べて113件減少しており、最近10年間の住宅火災件数等の推移をみると、住宅火災が多く発生した平成21年の2,099件と比較し、平成30年は1,484件で615件減少しています。(図表1-1-15)

■ 図表1-1-15 最近10年間の住宅火災の件数等の推移



※住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。
 ※治外法権及び管外からの延焼火災は、総火災件数のみ計上します。

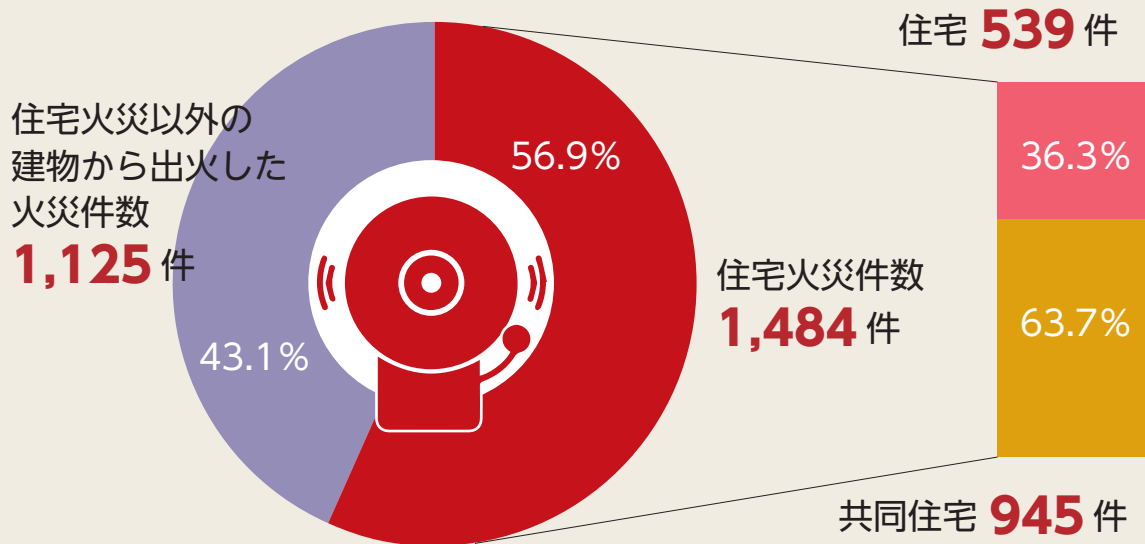
また、住宅火災の内訳は「住宅」が539件(36.3%)、「共同住宅」が945件(63.7%)でした。(図表1-1-16)

平成30年中の住宅火災の出火原因をみると、「こんろ」が298件(20.1%)と最も多く、次いで「たばこ」が276件(18.6%)、「放火」が116件(7.8%)、「ストーブ」が

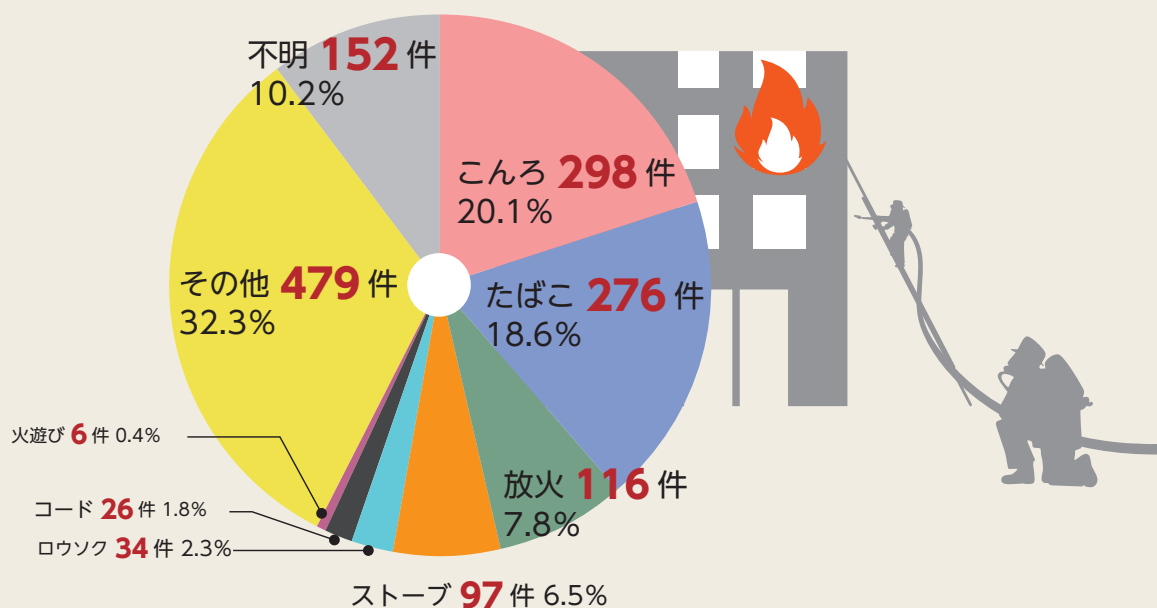
97件(6.5%)となっており、これら上位を合わせると全体に占める割合は約5割となっています。

使用中のこんろの放置や寝たばこ、ストーブ付近で可燃物を置かないことに留意してください。(図表1-1-17)

■ 図表1-1-16 平成30年中の建物火災の内訳



■ 図表1-1-17 出火原因別住宅火災件数



(2) 住宅火災による死者の状況

三遊亭円楽さんと学ぶ
「住宅火災から大切な人を守るために」

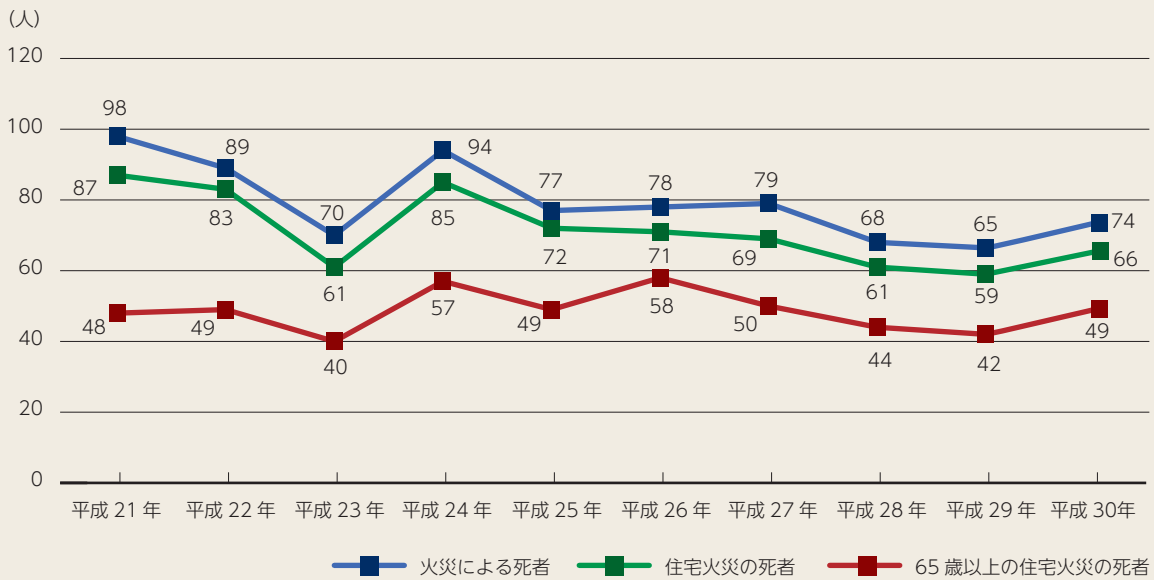


平成30年中の自損行為を除く火災による死者は74人で、前年に比べ9人増加しています。そのうち住宅火災による死者は66人で、前年に比べ7人増加しています。自損行為を除く火災による死者のうち住宅火災による死者の占める割合は89.2%と

なっています。(図表1-1-18)

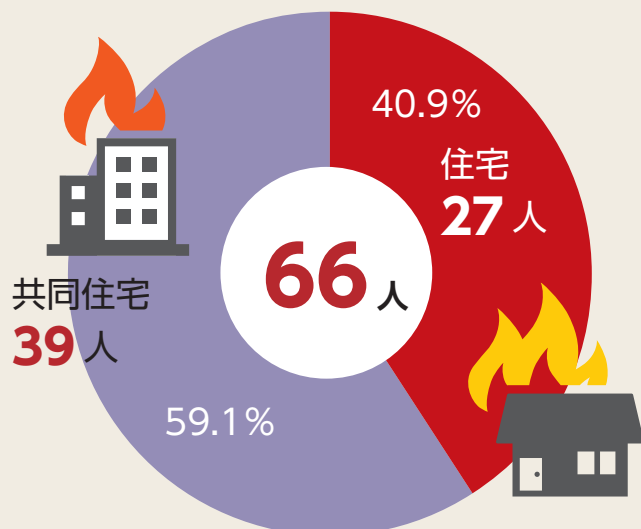
また、住宅火災の死者を用途別で見ると、住宅で27人(40.9%)、共同住宅で39人(59.1%)の死者が発生しており、住宅の割合が高くなっています。(図表1-1-19)

■ 図表1-1-18 最近10年間の住宅火災による死者数の推移



※ 住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。

■ 図表1-1-19
住宅用途別死者数の内訳



さらに年齢別住宅火災による死者発生状況は、65歳以上の高齢者が49人（74.2%）と全体の約7割を占めていることから高齢者居住環境の安全化を図ることが必要不可欠です。当庁では地域が一体となって要配慮者の安全安心を確保するための取組として、総合的な防火防災診断（77,168ページ参照）を実施しています。

また、性別でみると、男性が39人

（59.1%）、女性が27人（40.9%）で、男性の割合が高くなっています。高齢者に注目してみると、男性が28人（71.8%）、女性が21人（77.8%）となっています。

（図表1-1-20）

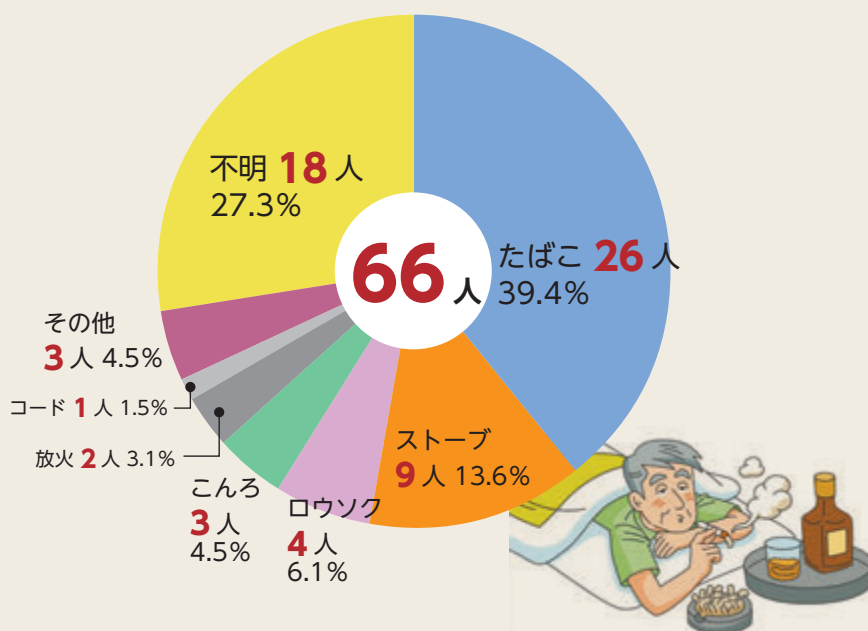
住宅火災による死者66人を出火原因別にみると、「たばこ」が26人（39.4%）と最も多く、次いで「ストーブ」が9人（13.6%）、「ロウソク」が4人（6.1%）となっています。

（図表1-1-21）

■ 図表1-1-20 男女別死者発生状況

年 齢	性 別		合計(人)	割 合
	男 性	女 性		
乳幼児(0～5歳)	0	0	0	0%
未成年(6～19歳)	0	0	0	0%
成人(20～64歳)	11	6	17	25.8%
高齢者(65歳以上)	28	21	49	74.2%
合計(人)	39	27	66	100%
割 合	59.1%	40.9%	100%	-

■ 図表1-1-21 出火原因別死者の割合



(3) 住宅用火災警報器の設置状況

平成30年における住宅用火災警報器の設置率は85.2%です。

すべての住宅に住宅用火災警報器を設置することが義務となった平成18年は2割程度であった設置率が、4年後の平成22年には8割程度まで上昇しました。
(図表1-1-22)

住宅用火災警報器は、電子部品の寿命や故障、電池切れ等により、火災を感知できなくなることがありますので、本体のボタンを押したり、ひもを引いて、定期的な点検を行いましょ。また、取扱説明書・製造年等で本体などの交換時期(約10年)を確認することも大切です。



■ 図表1-1-22 住宅用火災警報器設置率の推移

平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
19.3%	24.3%	33.8%	48.1%	79.4%	80.6%	79.3%	81.5%	79.2%	87.3%	88.5%	86.9%	85.2%

キュータの Q & A



Q 住宅用火災警報器の交換の時期はいつ頃なの？

A 電池切れのときには音声でお知らせするか、ピッ・・・ピッ・・・と短い音が一定の間隔で鳴るので新しい電池に交換してね。住宅用火災警報器本体の寿命は10年が目安だよ。



第2節 消防活動の現況

～精強な消防部隊とその活動～

- 火災出場件数は7,312件。1件の火災出場において、平均して消防車両約9台、消防職員約37人が出場
- 救助活動の出場件数は23,543件。1件の救助活動において、平均して消防車両約3台、消防職員約13人が出場。

1 火災出場の状況

(1) 出場件数(車両数)・出場人員、活動時間

平成30年中の消防隊の火災出場件数(誤報等を含む)は7,312件、出場した消防車両等は66,287台、出場人員は274,699人でした。平均すると1件に対して消防車両等約9台、消防職員約37人が出場しています。(図表1-2-1及び図表1-2-2)

■ 図表1-2-1 出場件数(車両数)・出場人員、活動時間の状況

	平成30年	前年比
出場件数(車両数)	7,312件(66,287台)	▲259件(▲387台)
出場人員	274,699人	▲3,714人
活動時間	平均1時間08分	1分

■ 図表1-2-2 主な消防車両等の火災出場状況

区分	出場延べ数	区分	出場延べ数
ポンプ車	40,166台	指揮隊車	7,030台
化学車	3,358台	はしご車	5,346台
救助車	4,120台	消防ヘリコプター	54機

(2) 救助・避難誘導人員

平成30年中の火災における救助人員は201人で前年比36人増加しています。(図表1-2-3)

■ 図表1-2-3 火災における救助人員・誘導人員、活動時間の状況

	平成30年	前年比
消防隊による救助	201人	36人
消防隊による避難誘導	114人	▲281人
活動時間	平均1時間08分	1分



2 救助活動の状況

(1) 出場件数(車両数)・出場人員

平成 30 年中の救助出場件数は 23,543 件で前年比 1,559 件増加しました。救助人員・出場隊数についても増加しました。(図表 1-2-4)

■ 図表 1-2-4 出場件数(車両数)・救助人員・出場人員の状況

年	平成 30 年	前年比
出場件数(車両数)	23,543 件 (75,639 台)	1,559 件 (6,237 台)
救助人員	19,381 人	813 人
出場人員(DMAT**含む)	307,763 人	26,123 人

※専門的なトレーニングを受けた医師や看護師が医療資器材を携えて災害現場へ赴き、その場で救命処置等を行う災害医療派遣チーム。

(2) 事故種別状況・救助人員

平成 30 年中の事故種別ごとの出場件数及び救助人員は図表 1-2-5 及び図表 1-2-6 のとおりです。「建物・工作物」、「交通」の区分の合計が9割以上を占めています。

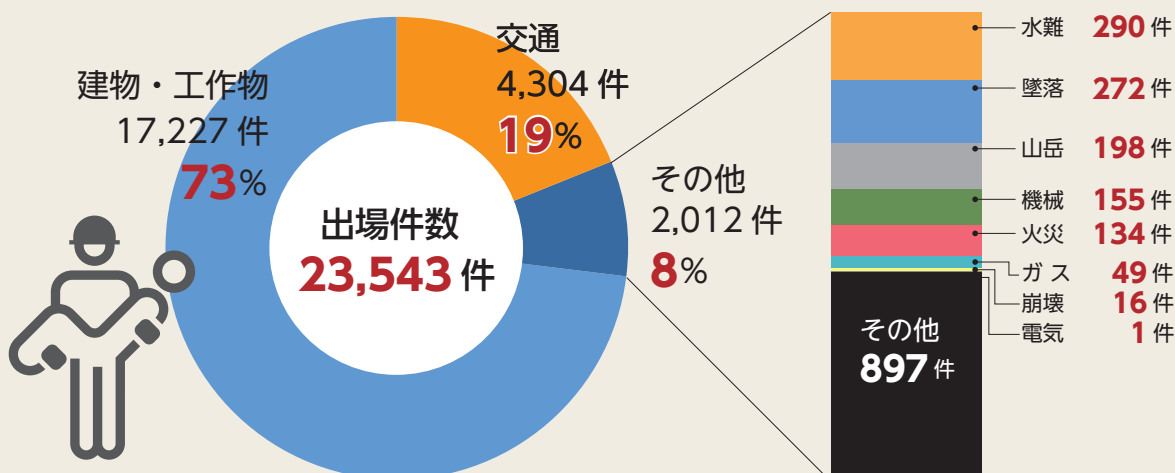
建物・工作物とは、建物等における事故のことをいいます。救急要請の 119 番通報を受け、救急隊が出場したものの、右記の(例)のような場合は建物・工作物の救助

活動に分類されるため、件数が多くなっています。

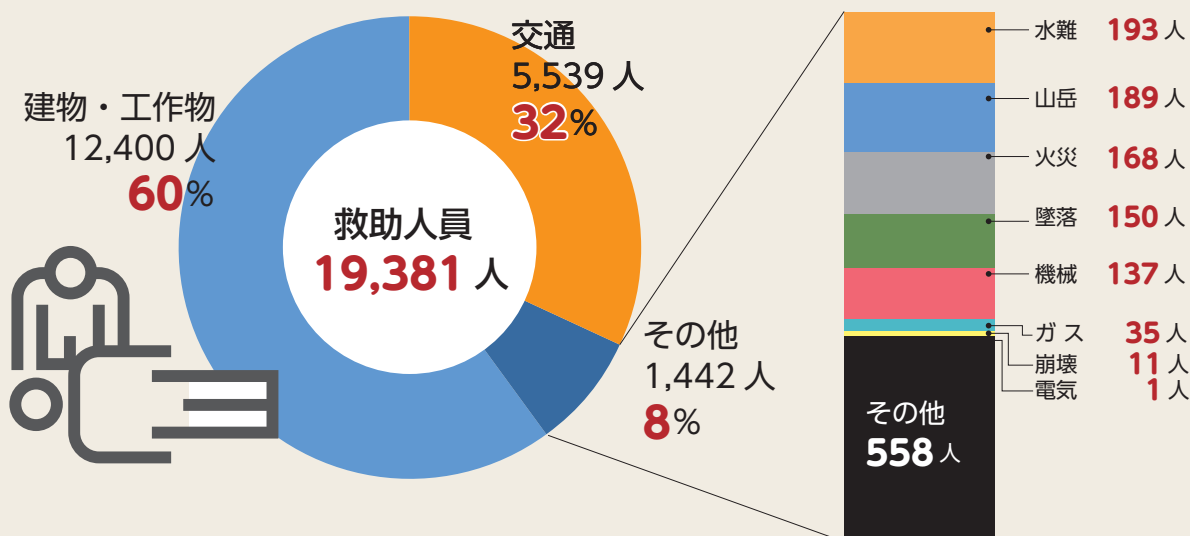
(例)

- ・玄関が施錠されているなど、消防隊による破壊等を行わなければ、傷病者に接触できない場合
- ・搬送路が狭あいであるなど、救急隊 3 名のみでは救急現場から救急車までの搬送が困難であり、消防隊の応援が必要な場合

■ 図表 1-2-5 事故種別ごとの出場件数



■ 図表1-2-6 事故種別ごとの救助人員



3 危険排除等の状況

危険排除等とは、危険物や毒劇物等の化学物質などが流出した場合に、火災の発生防止及び人的被害の軽減を図るための必要な措置を行うことや、自然現象による危険を除去するなどの消防活動のことです。活動内容は「危険排除」、「応急措置」、「警戒」等に分けられます。

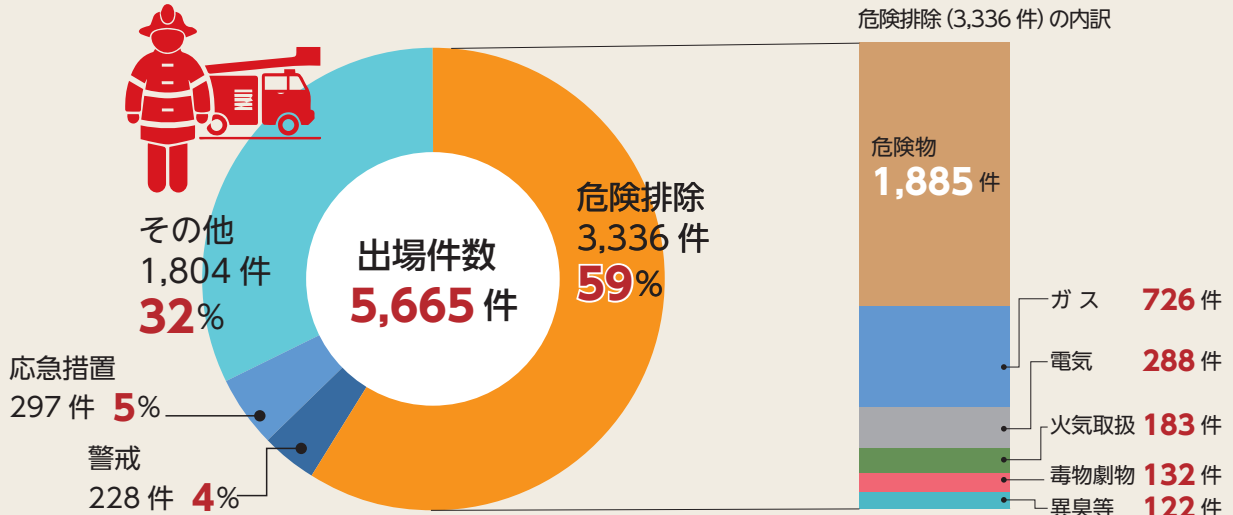
平成30年中の危険排除等の出場については図表1-2-7及び図表1-2-8のとおりです。

交通事故においてガソリン等が流出した場合が「危険排除」に該当するため、件数が多くなっています。

■ 図表1-2-7 出場件数(車両数)・出場人員の状況

	平成30年	前年比
出場件数(車両数)	5,665件(14,321台)	7件(400台)
出場人員	63,084人	1,421人

■ 図表1-2-8 活動内容別出場件数の内訳

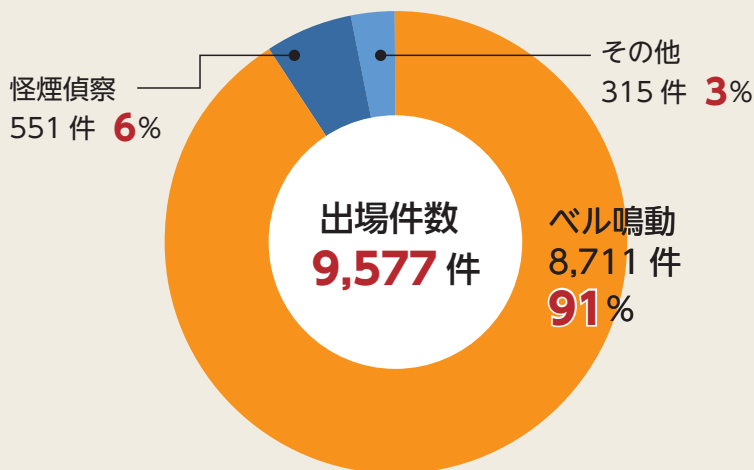


4 緊急確認の状況

緊急確認とは、火災と紛らわしい火煙等または自動火災報知設備等が作動（ベル鳴動）した旨の通報があった場合、緊急に現場を確認する消防活動のことで

す。平成30年中の区分別の内訳は図表1-2-9のとおりです。「ベル鳴動」が9割以上を占めています。（図表1-2-9）

■ 図表1-2-9 緊急確認区分別の内訳



■ 図表1-2-10 出場件数(車両数)・出場人員の状況

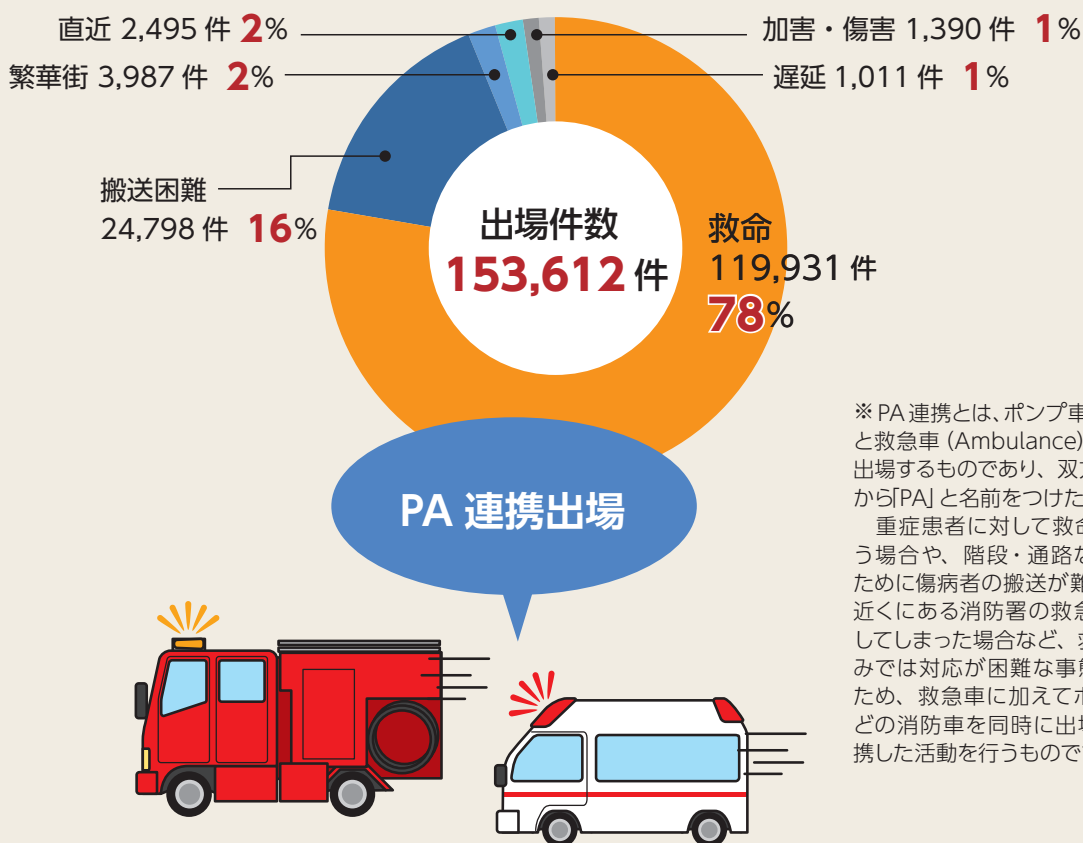
	平成30年	前年比
出場件数(車両数)	9,577件(15,327台)	1,106件(1,489台)
出場人員	71,013人	6,251人

5 救護活動(PA連携)の状況

救護活動(PA連携)^{*}とは、必要に応じてポンプ隊等が救急現場に出場し、救急隊と連携して傷病者の救出、救護処置を行う活動のことです。

救護活動(PA連携)の区分をみると、「救命」、「搬送困難」の順となっています。(図表1-2-11)

■ 図表1-2-11 PA連携区分別の内訳



■ 図表1-2-12 出場件数(車両数)の状況

	平成30年	前年比
出場件数(車両数)	153,612件(154,899台)	▲1,388件(▲1,243台)

第3節 救急活動の現況

トピックス

22 ページ

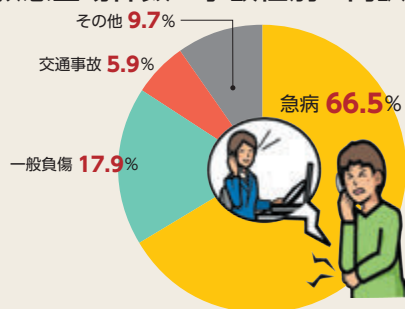


～過去最多の救急出場件数と「#7119」の有効活用～

● 事故種別救急活動状況

区分	総数	交通事故	火災事故	運動競技事故	自然災害事故	水難事故	労働災害事故
出場件数	818,062	47,957	3,240	5,429	22	901	5,328
搬送人員	726,428	45,333	682	5,409	20	487	5,222

● 救急出場件数の事故種別の内訳



● 75歳以上搬送人員（人）

平成30年	平成29年	増減数	増減率
278,019	262,828	15,191	5.8%

● 65歳以上搬送人員（人）

平成30年	平成29年	増減数	増減率
100,295	98,906	1,389	1.4%

● 救護人員（人）

区分	救護人員		
	総数	搬送	現場処置
平成30年	727,401	726,428	973
平成29年	699,878	698,928	950
増減数	27,523	27,500	23
増減率	3.9%	3.9%	2.4%

● 出場件数の前年比較（件）

区分	総数	交通事故	火災事故	運動競技事故	自然災害事故	水難事故	労働災害事故
平成30年	818,062	47,957	3,240	5,429	22	901	5,328
平成29年	785,184	50,604	3,274	5,330	18	876	4,965
増減数	32,878	-2,647	-34	99	4	25	363
増減率	4.2%	-5.2%	-1.0%	1.9%	22.2%	2.9%	7.3%

※ 割合、構成比（率）、増減率等の割合を示す数値及び指数を示す数値については、小数点第2位又は第3位を四捨五入しています。したがって、

● 救急出場件数が年間3,500件以上の救急隊数（隊）

区分	隊数
平成30年	64
平成29年	37
増減数	27

● 回転翼航空機による救急活動状況（件）

区分	件数
平成30年	466
平成29年	423
増減数	43

● 隊別出場件数（上位10隊）

救急隊名	件数	1日平均
大久保救急	4,364	12.0
芝救急	4,118	11.3
豊島救急	4,006	11.0
王子救急	3,941	10.8
池袋救急	3,900	10.7
麻布救急	3,886	10.6
志村坂上救急	3,876	10.6
本郷救急	3,872	10.6
日本橋救急	3,850	10.5
練馬救急	3,826	10.5

1 救急出場の状況

(1) 救急活動総括表

■ 図表 1-3-1 救急活動総括表

	一般負傷	自損行為	加害	急病	転院搬送	資器材等輸送	医師搬送	その他
	146,765	5,049	6,594	543,660	43,314	546	210	9,047
	133,410	3,608	5,272	484,162	42,823	—	—	—

● 程度別搬送人員 (人)

区分	搬送人員	重症以上	中等症	軽症
総数	726,428	53,187	277,037	396,204
	100%	7.3%	38.1%	54.5%
急病	484,162	37,175	193,705	253,282
	100%	7.7%	40.0%	52.3%
一般	133,410	3,217	41,641	88,552
	100%	2.4%	31.2%	66.4%
交通	45,333	1,231	7,496	36,606
	100%	2.7%	16.5%	80.7%
その他	63,523	11,564	34,195	17,764
	100%	18.2%	53.8%	28.0%

- ・死亡 初診時死亡が確認されたもの
- ・重篤 生命の危険が切迫しているもの
- ・重症 生命の危険が強いと認められたもの
- ・中等症 生命の危険はないが入院を要するもの
- ・軽症 軽易で入院を要しないもの

● 救急活動状況

区分	救急隊数	1日平均	1隊平均*	1隊1日平均*	出場頻度
平成30年	259隊	2,241件	3,159件	8.7件	39秒に1回
平成29年	253隊	2,151件	3,103件	8.5件	40秒に1回

※ H30は下井草(H30.6.28配置)西六郷・松原第2・千歳第2・錦町第2・東大和(H30.10.17配置)を含む259隊で算出

※ H29は田端・猪方(H29.10.17配置)を含む253隊で算出

	一般負傷	自損行為	加害	急病	転院搬送	資器材等輸送	医師搬送	その他
	146,765	5,049	6,594	543,660	43,314	546	210	9,047
	138,645	5,023	6,924	515,466	44,647	542	190	8,680
	8,120	26	-330	28,194	-1,333	4	20	367
	5.9%	0.5%	-4.8%	5.5%	-3.0%	0.7%	10.5%	4.2%

内訳の合計は必ずしも総数に一致しません。

(2) 過去5年間の推移

平成26年から平成30年まで過去5年間の東京消防庁の救急出場件数の推移及び平成29年中における全国の出場件数は次のとおりです(平成30年4月1日現在、全国救急隊数5,179隊、救急車台数(非常用含む)6,329台)。

■ 図表1-3-2 過去5年間の出場件数等の推移

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	全国(H29)
出場件数	757,554	759,802	777,382	785,184	818,062	6,342,147
1日平均件数	2,075	2,082	2,124	2,151	2,241	17,376
出場頻度 (何秒に1回の割合)	42秒	42秒	41秒	40秒	39秒	5.0秒

(3) 日別最多出場件数

昭和35年以降の日別出場件数の上位5位は、平成30年の酷暑により過去の記録が全て更新されました。それ以外では冬期に積雪による転倒受傷やインフルエンザ流行の影響により、出場件数が増加する傾向にあります。(図表1-3-3、4)

■ 図表1-3-3 日別上位出場件数(夏季5位、夏季以外5位)

順位	年月日	出場件数	熱中症疑い	最高気温
1	平成30年7月23日(月)	3,382	熱中症疑い(411人)	39.0℃
2	平成30年7月22日(日)	3,124	熱中症疑い(365人)	35.6℃
3	平成30年7月21日(土)	3,092	熱中症疑い(339人)	34.9℃
4	平成30年8月3日(金)	3,048	熱中症疑い(248人)	35.4℃
5	平成30年7月18日(水)	3,036	熱中症疑い(361人)	35.3℃

順位	年月日	出場件数	気候の特徴
1	平成30年1月24日(水)	2,826	最低気温-1.8℃(積雪9cm)
2	平成26年12月30日(火)	2,806	最低気温1.8℃
3	平成28年12月17日(火)	2,800	最低気温0℃
4	平成30年1月9日(火)	2,787	最低気温3.3℃
5	平成30年1月22日(月)	2,754	最低気温-0.5℃(積雪23cm)



熱中症の予防対策を!

高温・多湿・直射日光を避ける!

エアコン等を利用して、室内の温度を調整しましょう。また、服装を工夫して通気を良くしたり帽子や日傘を使用しましょう。

水分補給はこまめに計画的に!

のどが渇いてから水分補給をするのではなく、意識的に水分補給を心がけましょう。

暑さに身体を慣らしていく!

ウォーキングなど運動をすることで汗をかく習慣を身に付けるなど、暑さに強い体をつくりましょう。

■ 図表1-3-4 過去5年間の熱中症救急搬送人員数

年	搬送人員
平成26年	3,573
平成27年	4,940
平成28年	3,024
平成29年	3,454
平成30年	8,295

(4) 地域別救急出場件数

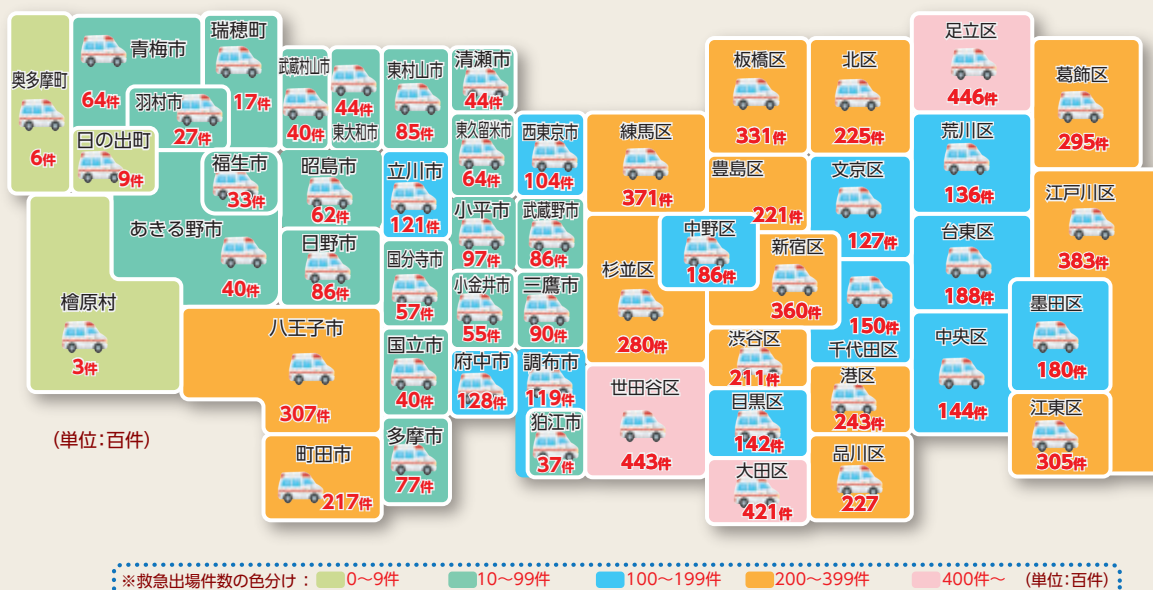
23区で救急出場件数が多いのは足立区、多摩地区で救急出場件数が多いのは八王子市となっています。各区市町村別の救急出場件数は、「附属資料4 統計表(257ページ)」をご覧ください。

■ 図表 1-3-5 地域別出場件数上位 5 位

23区	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	足立区	41,264	足立区	41,557	足立区	42,767	足立区	42,956	足立区	44,638
2	世田谷区	40,357	世田谷区	41,040	世田谷区	41,999	世田谷区	42,849	世田谷区	44,333
3	大田区	38,593	大田区	38,629	大田区	39,981	大田区	39,787	大田区	42,117
4	江戸川区	36,450	江戸川区	35,930	江戸川区	36,530	江戸川区	36,929	江戸川区	38,264
5	練馬区	34,241	練馬区	34,465	練馬区	35,043	練馬区	35,639	練馬区	37,147

多摩地区	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	29,089	八王子市	28,814	八王子市	29,389	八王子市	29,751	八王子市	30,726
2	町田市	19,874	町田市	19,861	町田市	20,711	町田市	21,074	町田市	21,670
3	府中市	12,855	府中市	12,806	府中市	13,142	府中市	12,550	府中市	12,828
4	立川市	10,979	立川市	10,817	立川市	11,251	立川市	11,831	立川市	12,110
5	調布市	10,830	調布市	10,757	調布市	10,976	調布市	11,100	調布市	11,944

■ 図表1-3-6 区市町村別救急出場件数(概数)の状況(平成30年中)



(5) 駅舎別救急出場件数

23区で駅舎別救急出場件数が多いのは新宿駅、東京駅、渋谷駅の順で、多摩地区で駅舎別救急出場件数が多いのは立川駅、町田駅、八王子駅の順となっています。(図表1-3-7)



■ 図表 1-3-7 駅舎別救急出場件数上位

23区	駅名	年間件数
1	新宿駅	2,223
2	東京駅	1,809
3	渋谷駅	1,452
4	池袋駅	1,417
5	上野駅	837

多摩地区	駅名	年間件数
1	立川駅	494
2	町田駅	385
3	八王子駅	375
4	吉祥寺駅	212
5	三鷹駅	195

※ 上記の数値は平成30年中に駅の住所に指令をかけた救急出場件数であり、駅構内で起きた救急出場件数とは異なります。また、複数路線ある駅は統合した数字になります。

コラム

救急機動部隊

救急需要に合わせ、待機場所を変更する救急隊

消防署に待機している通常の救急隊と違って、時間帯等によって変化する救急需要に合わせ、待機場所を変更する救急隊です。救急需要の高い場所付近に待機することで、早く現場に駆けつけることができるとともに、感染症、NBC災害、多数傷病者、多言語対応等、様々な救急事案に対応します。

日中は東京駅周辺、夜間は新宿駅周辺に2隊の救急隊が待機しています。

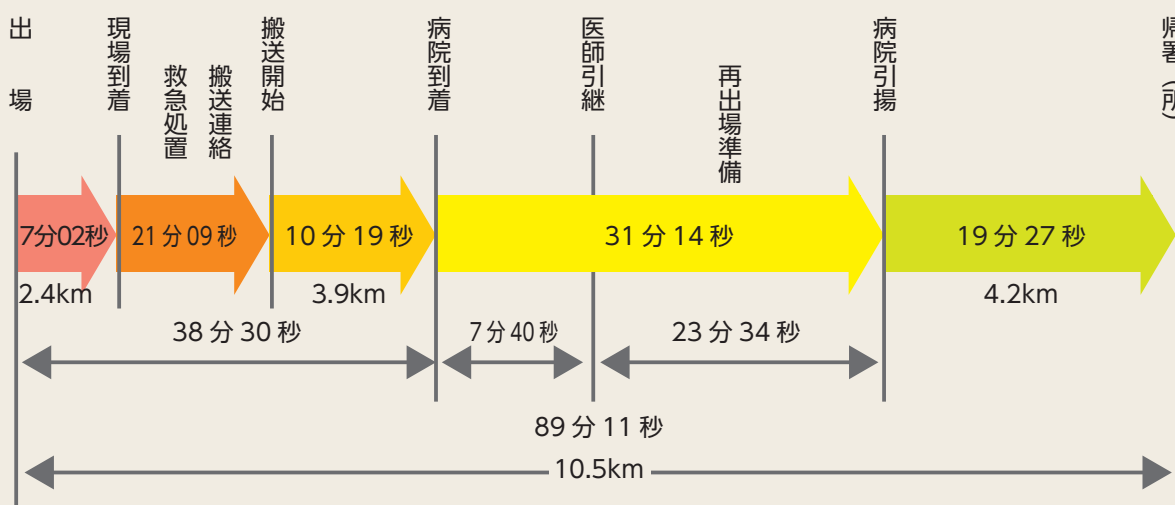
今後はさらに部隊を拡充し「六本木エリア」や「世田谷エリア」等への対応拡大を予定しています。(令和元年5月現在)



(6) 活動時間・距離

平成30年中の救急隊が出場してから帰署(所)するまでの救急活動平均所要時間は89分11秒で、平均走行距離は10.5kmです。昨年と比較すると救急活動平均所要時間は、2分11秒短くなり、平均走行距離は0.1km短くなっています。(図表1-3-8)

■ 図表 1-3-8 救急活動時間と走行距離



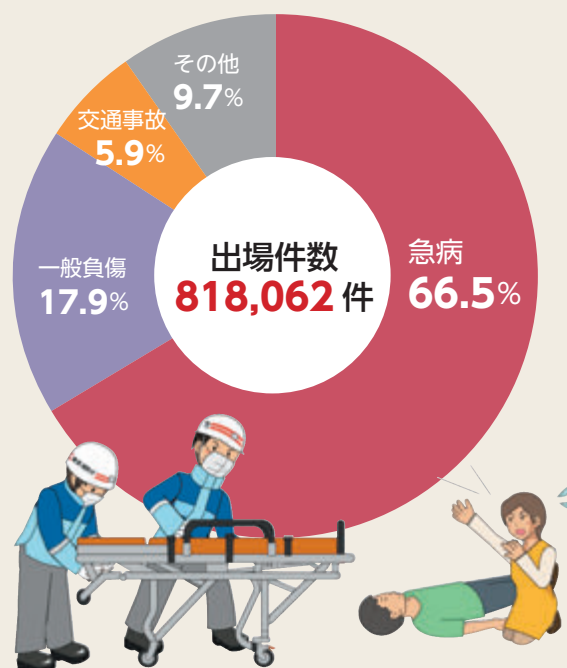
(7) 事故種別ごとの出場件数

急病、一般負傷、交通事故で全救急出場件数の約9割を占めています。(図表1-3-9)

■ 図表 1-3-9 事故種別出場件数

事故種別	件数	割合
急病	543,660	66.5%
一般負傷	146,765	17.9%
交通事故	47,957	5.9%
その他	79,680	9.7%
合計	818,062	100.0%

その他内訳	件数	割合
転院搬送	43,314	5.3%
加害	6,594	0.8%
運動競技事故	5,429	0.7%
労働災害事故	5,328	0.7%
自損行為	5,049	0.6%
火災事故	3,240	0.4%
水難事故	901	0.1%
資器材等輸送	546	0.1%
医師搬送	210	0.0%
自然災害事故	22	0.0%
その他(上記以外)	9,047	1.1%



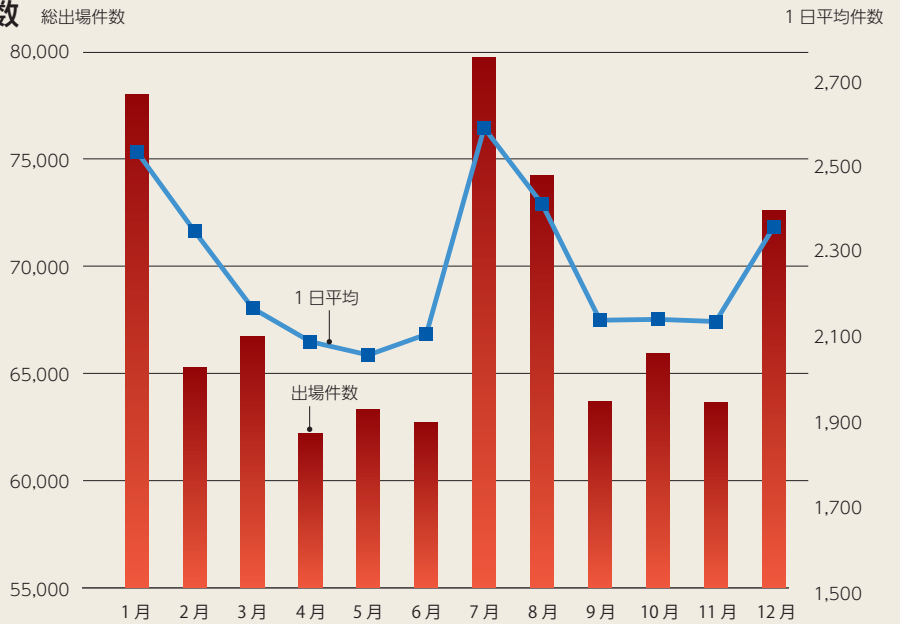
(8) 月別・時間帯別出場件数

ア 月別

1月、12月はインフルエンザの流行や忘年会、新年会などの急性アルコール中毒による出場件数の増加、7月、8月については熱中症による出場件数の増加が考えられます。(図表1-3-10)

■ 図表1-3-10 月別出場件数

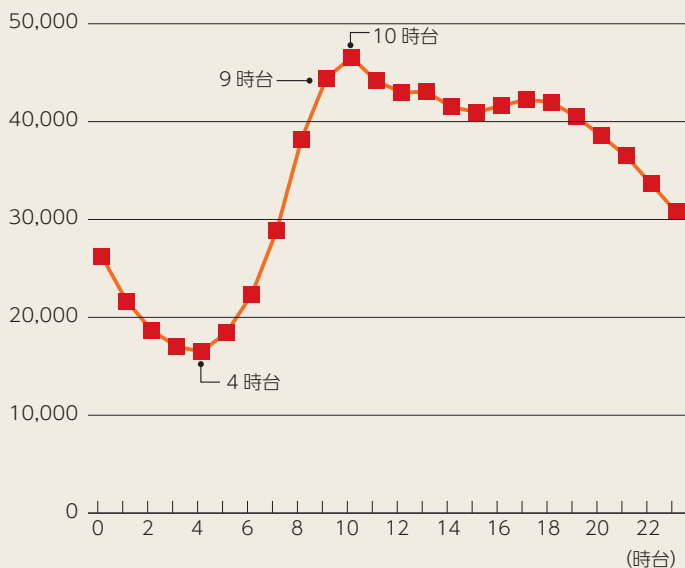
月	出場件数	1日平均
1月	78,017	2,517
2月	65,263	2,331
3月	66,726	2,152
4月	62,206	2,074
5月	63,332	2,043
6月	62,715	2,091
7月	79,728	2,572
8月	74,246	2,395
9月	63,712	2,124
10月	65,911	2,126
11月	63,635	2,121
12月	72,571	2,341
合計	818,062	2,241



イ 時間帯別

時間帯別では、通勤・通学時間帯である9時から10時台が多く、0時台から7時台の間が少なくなっています。(図表1-3-11)

■ 図表1-3-11 時間帯別出場件数



時間帯	出場件数	構成比
0時台	26,217	3.2%
1時台	21,586	2.6%
2時台	18,596	2.3%
3時台	16,926	2.1%
4時台	16,402	2.0%
5時台	18,381	2.2%
6時台	22,248	2.7%
7時台	28,821	3.5%
8時台	38,274	4.7%
9時台	44,552	5.4%
10時台	46,680	5.7%
11時台	44,252	5.4%
12時台	43,077	5.3%
13時台	43,138	5.3%
14時台	41,583	5.1%
15時台	41,047	5.0%
16時台	41,702	5.1%
17時台	42,332	5.2%
18時台	42,073	5.1%
19時台	40,581	5.0%
20時台	38,608	4.7%
21時台	36,540	4.5%
22時台	33,670	4.1%
23時台	30,776	3.8%
合計	818,062	100.0%

コラム

トピックス

24 ページ

デイトム救急隊

デイトム救急隊の概要

○平成30年中の現場到着時間を分析すると、夜間と比較し、日中は長くなる傾向にあります。

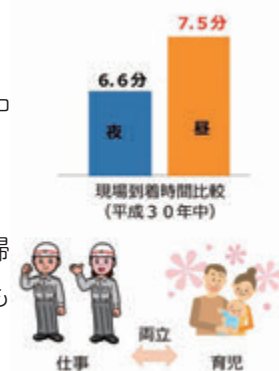
⇒日中の救急需要が多い地域で現場到着時間を短縮

○育児休業期間終了後等の救急資格を保有する職員が、職場復帰後、すぐに交替制(24時間)の救急隊へ勤務することは必ずしも容易ではありません。

⇒交替制勤務が困難な救急資格を有する職員の活躍

○電気救急車(EV)を使用

※車両には、電動ストレッチャー等も備え、体格の大きな外国人や重体重の傷病者への対応力を強化しています。



EV救急車は東京2020大会期間中の警戒活動や応急救護活動においても活用予定です。

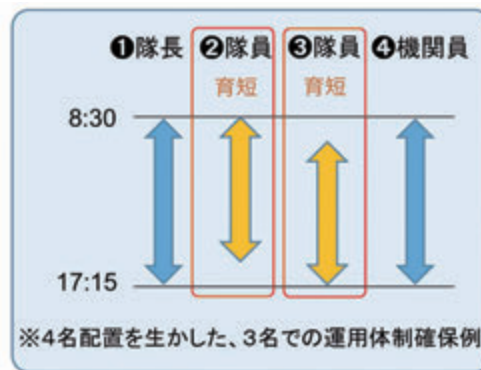
運用イメージ

○人員配置⇒1隊4名配置

○運用時間

平日の8時30分から17時15分※までの間

構成例



隊長を女性職員、隊員、機関員を男性職員とするような他の編成パターンも可能

<凡例>

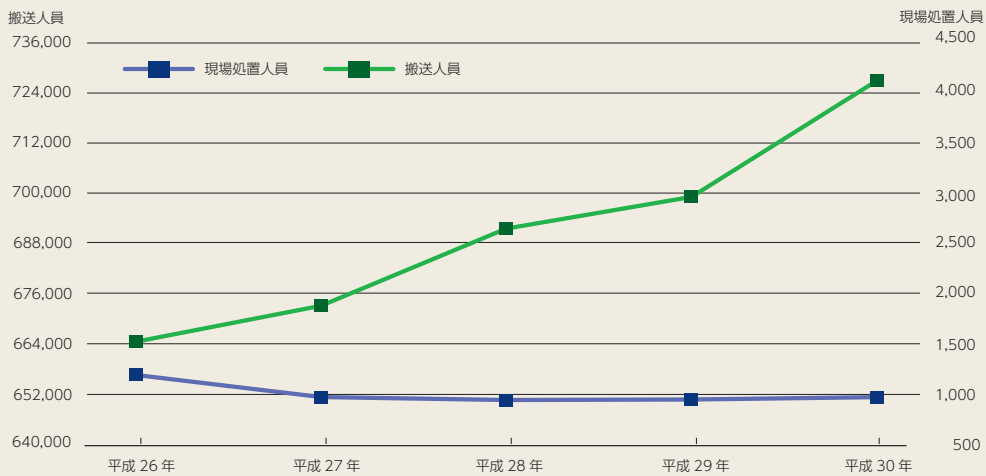
・育短…育児短時間勤務等の取得者

2 救護・搬送人員の状況

(1) 救護・搬送人員過去5年間の推移

平成30年中の搬送人員（医療機関等へ搬送した人員）は726,428人、現場処置人員（救急現場で救急処置を実施したが、医療機関へ搬送しなかった人員）は973人となり、合わせた救護人員は727,401人となっています。（図表1-3-12）

■ 図表 1-3-12 救護・搬送人員の推移



	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
搬送人員	664,629	673,145	691,423	698,928	726,428
現場処置人員	1,192	974	945	950	973
救護人員計	665,821	674,119	692,368	699,878	727,401

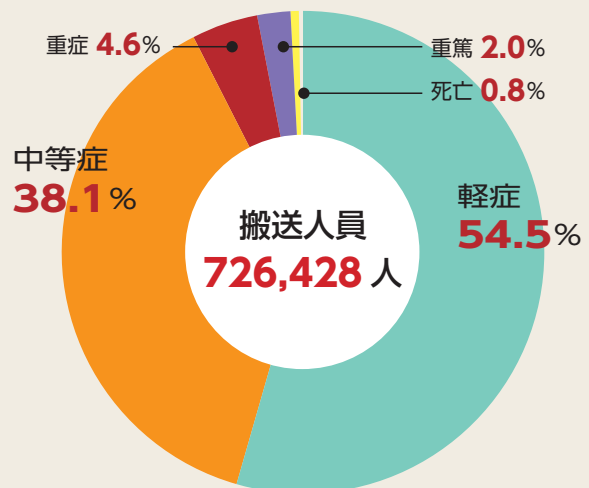
(2) 搬送人員

ア 初診時程度

搬送人員のうち半数以上が軽症で、中等症と軽症を合わせると9割を超えています。（図表1-3-13）

■ 図表 1-3-13 初診時程度別搬送人員

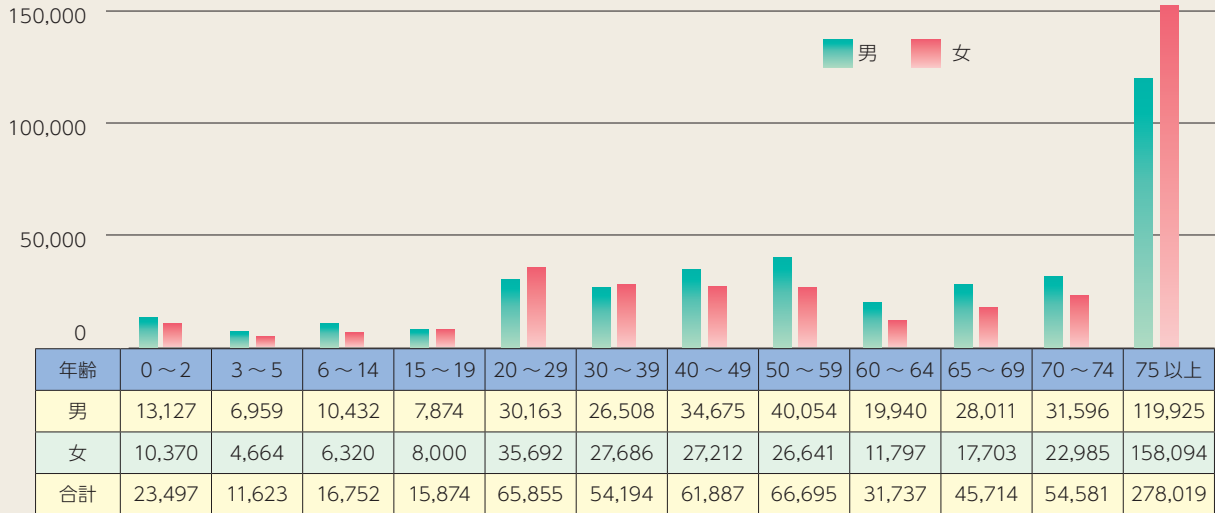
初診時程度	搬送人員	割合
軽症	396,204	54.5%
中等症	277,037	38.1%
重症	33,111	4.6%
重篤	14,246	2.0%
死亡	5,830	0.8%
合計	726,428	100.0%



イ 年齢層

平成30年の搬送人員を年齢層別で見ると、75歳以上の割合が最多となっています。(図表1-3-14)

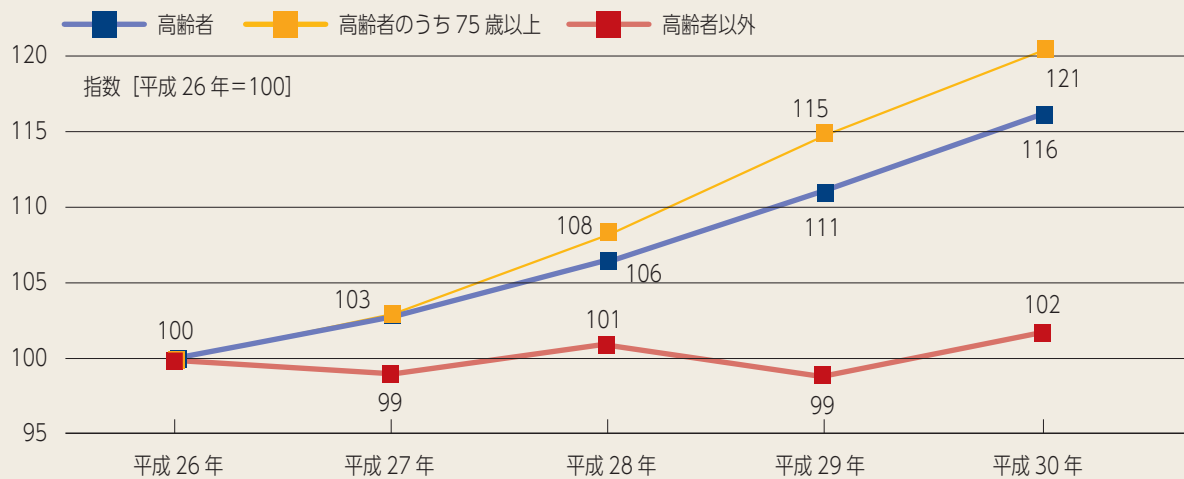
■ 図表 1-3-14 年齢層別・性別搬送人員



ウ 高齢者搬送人員過去5年間の推移

65歳以上の高齢者の搬送人員は、378,314人で、全搬送人員の52.1%を占めています。また、平成26年を100とした指数で見ると、75歳以上の高齢者搬送人員の増加率が大きく上昇しています。(図表1-3-15)

■ 図表 1-3-15 高齢者搬送人員の推移



	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
全搬送人員	664,629	673,145	691,423	698,928	726,428
高齢者	325,526	335,564	346,703	361,734	378,314
高齢者のうち75歳以上	228,232	235,502	246,301	262,828	278,019
高齢者以外	339,103	337,581	344,720	337,194	348,114
高齢者の割合	49.0%	49.9%	50.1%	51.8%	52.1%

3 都民等による応急手当の実施状況

(1) 救命講習受講者の推移

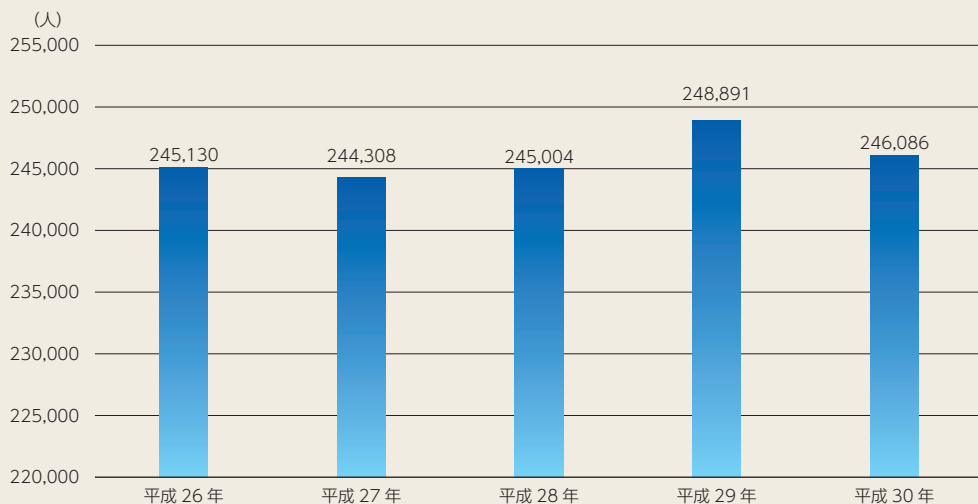
平成30年中の救命講習（普通救命講習*・上級救命講習*・応急手当普及員講習*）の受講者数は246,086名となりました。また、応急救護講習等を含めると697,823名となりました。
 (図表1-3-16、17)

救急現場に居合わせた人（バイスタンダー）の目撃がある心臓機能が停止した

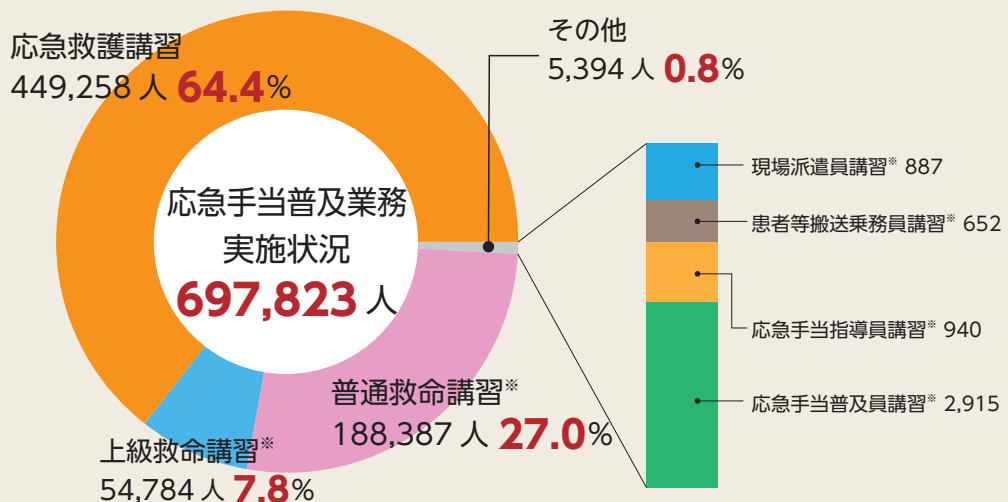
傷病者に対しバイスタンダーが胸骨圧迫やAED等による応急手当を実施した場合(15.1%)と実施しなかった場合(4.9%)では、傷病者の1ヶ月後の生存率は約3倍の差が生じています（平成30年中）。救命講習を実施し、応急手当の知識を身につけましょう。

*再講習を含む。

■ 図表 1-3-16 救命講習（普通救命講習*・上級救命講習*・応急手当普及員講習*）受講者数



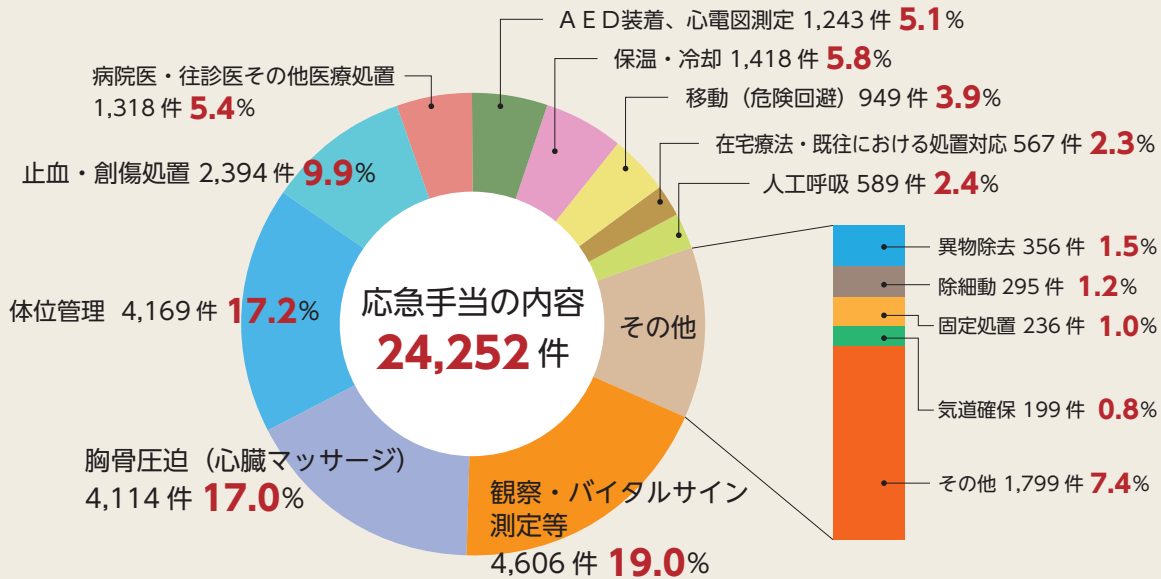
■ 図表 1-3-17 応急手当普及業務実施状況



(2) 応急手当の状況

傷病者に対して、家族、友人、近隣者などにより、救急隊が到着するまでの間に、24,252件の応急手当が実施されています。(図表1-3-18)

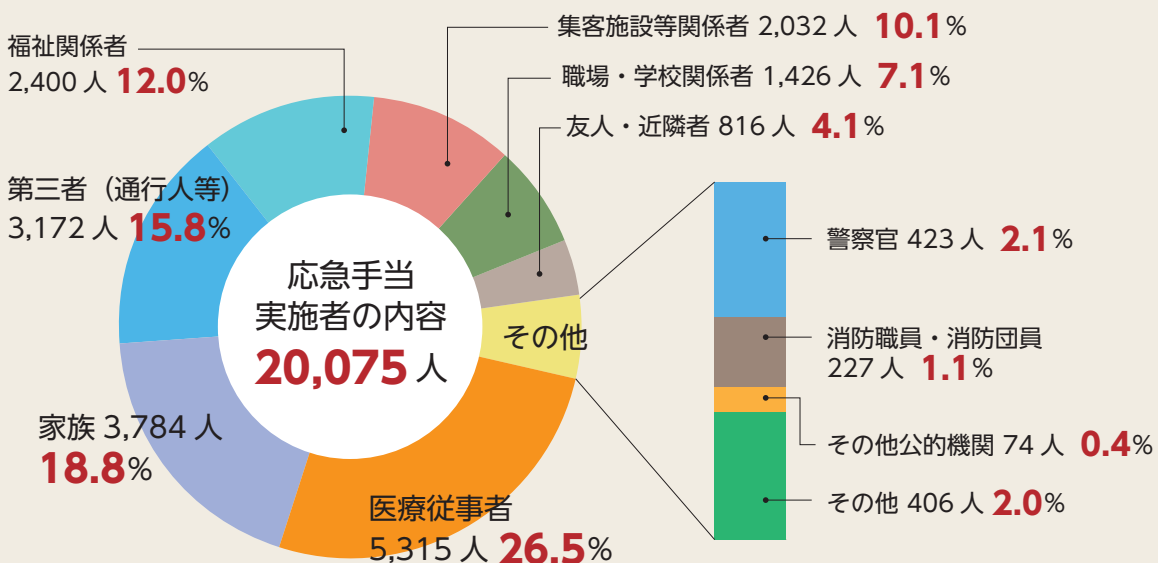
■ 図表 1-3-18 都民等による応急手当の内容



(3) 応急手当実施者

都民等による応急手当を実施者別にみると、医療従事者に次いで家族が2番目に多くなっています。大切な人の命を救うために救命講習を受講しましょう。(図表1-3-19)

■ 図表 1-3-19 応急手当実施者



4 「#7119」東京消防庁救急相談センターの現況



急な病気やけがをした際に「救急車を呼ぶべきか」、「今すぐ病院で受診すべきか」迷った時や、どこの病院に行ったらよいか分からない時などに電話で相談を受け、緊急受診の要否や適応する診療科目、診察可能な医療機関等について相談者にアドバイスを行います。

(1) 対応内容別受付状況

過去2年間の救急相談センター対応内容別受付状況は次のとおりです。

■ 図表 1-3-20 対応内容別受付状況

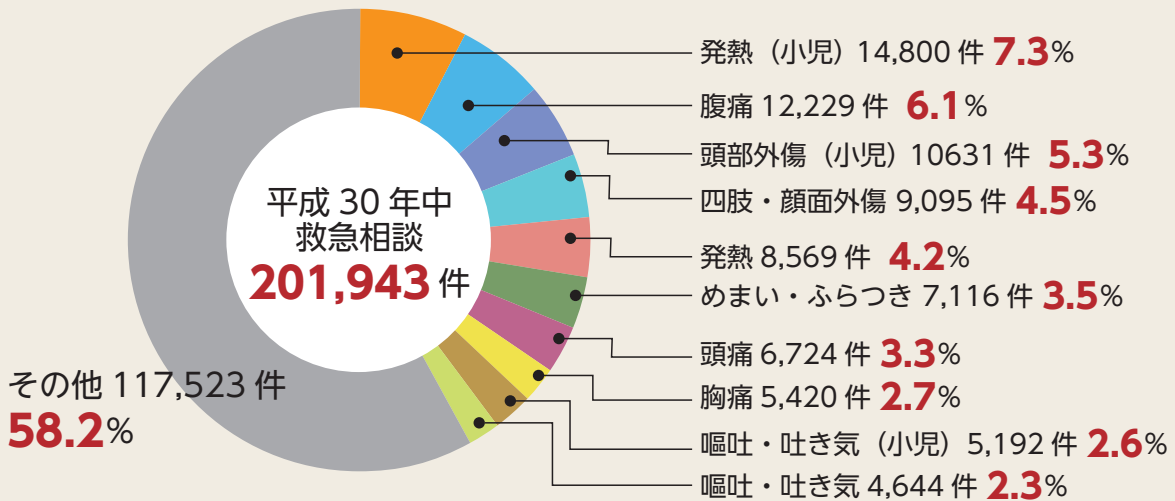
年次	計	医療機関案内	救急相談		相談前 救急要請*	その他
				うち相談後救急要請		
平成30年	398,877件	196,012件	201,943件	30,003件	666件	256件
平成29年	369,018件	195,707件	172,551件	29,838件	613件	147件

* 利用者の要請や聴取内容に応じて、救急相談看護師に電話を接続する前に救急要請に至った件数

(2) 救急相談の内訳

平成30年中の救急相談センター受付件数中、救急相談の内訳は次のとおりです。小児の発熱に関する相談の割合が多くなっています。(図表1-3-21)

■ 図表 1-3-21 救急相談の内訳比



(3) 相談対象者の年齢

平成30年中の相談対象者の年齢構成比は次のとおりです。0歳から14歳の相談対象者の割合が多くなっています。

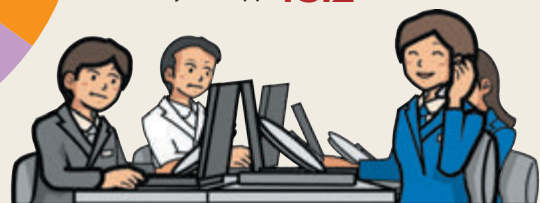
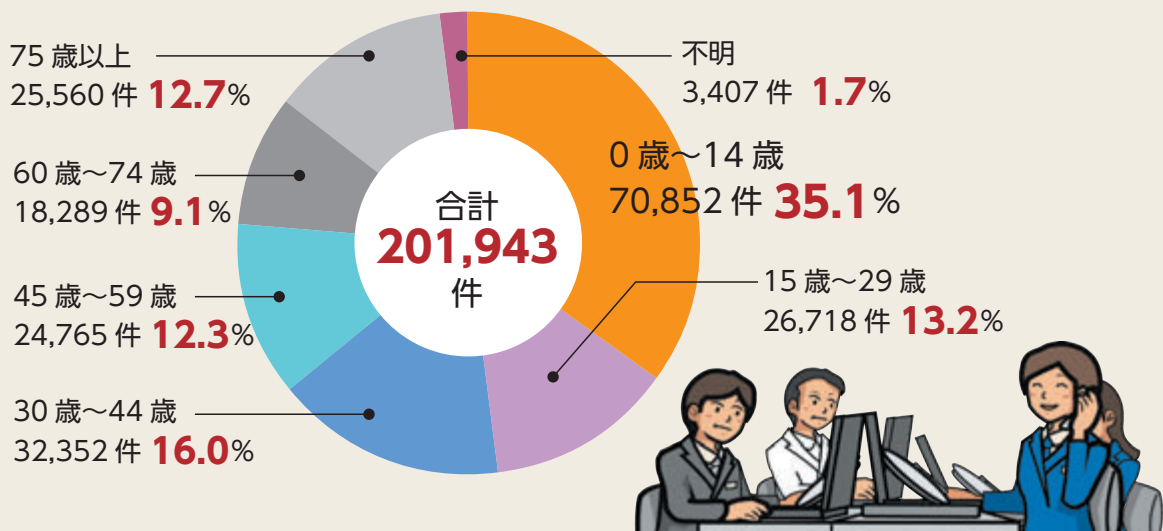
75歳以上の相談対象者の年齢構成比は12.7%となっていますが、救急車で搬送し

た方の年齢構成比でいうと75歳以上の方が全体の37.6%を占めています。

(71ページ参照)

救急車を呼ぶか迷ったときは「#7119」をご利用ください。(図表1-3-22)

■ 図表 1-3-22 相談対象者の年齢構成比



第4節 防災活動の現況

～地域防災力の向上へ向けて～

1 防火防災訓練の実施状況

(1) 防火防災訓練

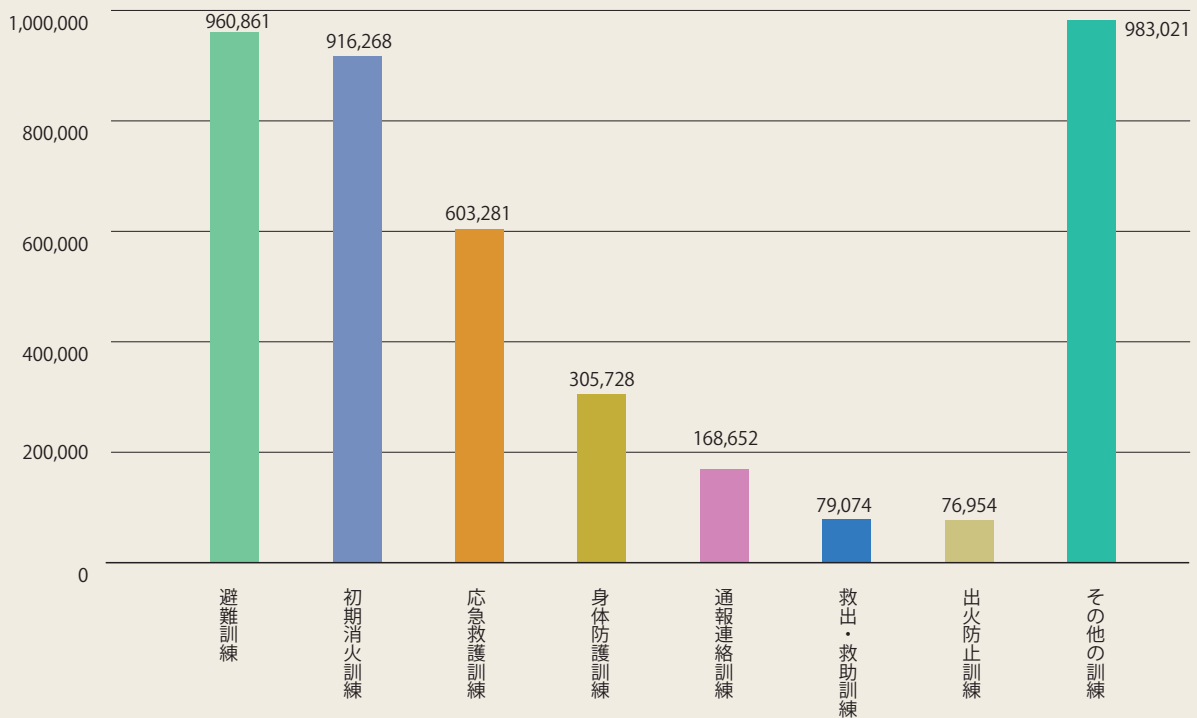
平成30年度中の東京消防庁管内における防火防災訓練の実施件数及び参加者は17,490件、2,364,792名でした。また、訓練種別では「避難訓練」が最も多く、「初期消火訓練」、「応急救護訓練」と続いています。(図表1-4-1)



■ 図表1-4-1 防火防災訓練の訓練種別ごとの人員

※1：防災館の来館者を含みます。

※2：一度の訓練で複数の訓練種別を行っている場合があります。



(2) 総合防災教育

平成30年度中の東京消防庁管内における総合防災教育※の実施件数及び人員は、12,720件、1,440,488名でした。教育機関等と連携を図り、授業で行う防災教育のほか、児童の引き取り訓練や地

域イベントなどあらゆる機会を活用した総合防災教育を行っています。

(図表1-4-2)

※ 総合防災教育とは、様々な災害や事故から身を守るための発達段階に応じた防災教育をいいます。

■ 図表1-4-2 総合防災教育の実施状況

	件数(件)	人員(人)
保育所・幼稚園	3,278	239,193
小学校	3,442	576,055
中学校	2,468	187,672
高等学校	907	192,510
大学	408	74,773
特別支援学校	184	14,571
その他	2,033	155,714
合計	12,720	1,440,488

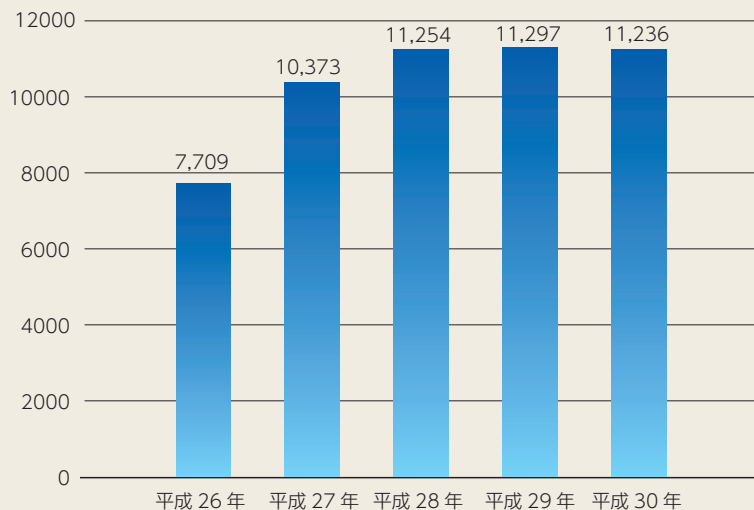
2 総合的な防火防災診断の実施状況

東京消防庁では、災害発生時における高齢者、障害者などの被害の低減を図るため、平成25年度から災害発生時に支援が必要な方のお宅を消防職員が訪問し、火災・震災・家庭内事故等の危険性

をチェックし、アドバイスを行う総合的な防火防災診断を管内の全消防署で実施しています。平成30年度は11,236件実施しており、前年度より61件減少しています。

(図表1-4-3)

■ 図表1-4-3 総合的な防火防災診断の実施件数



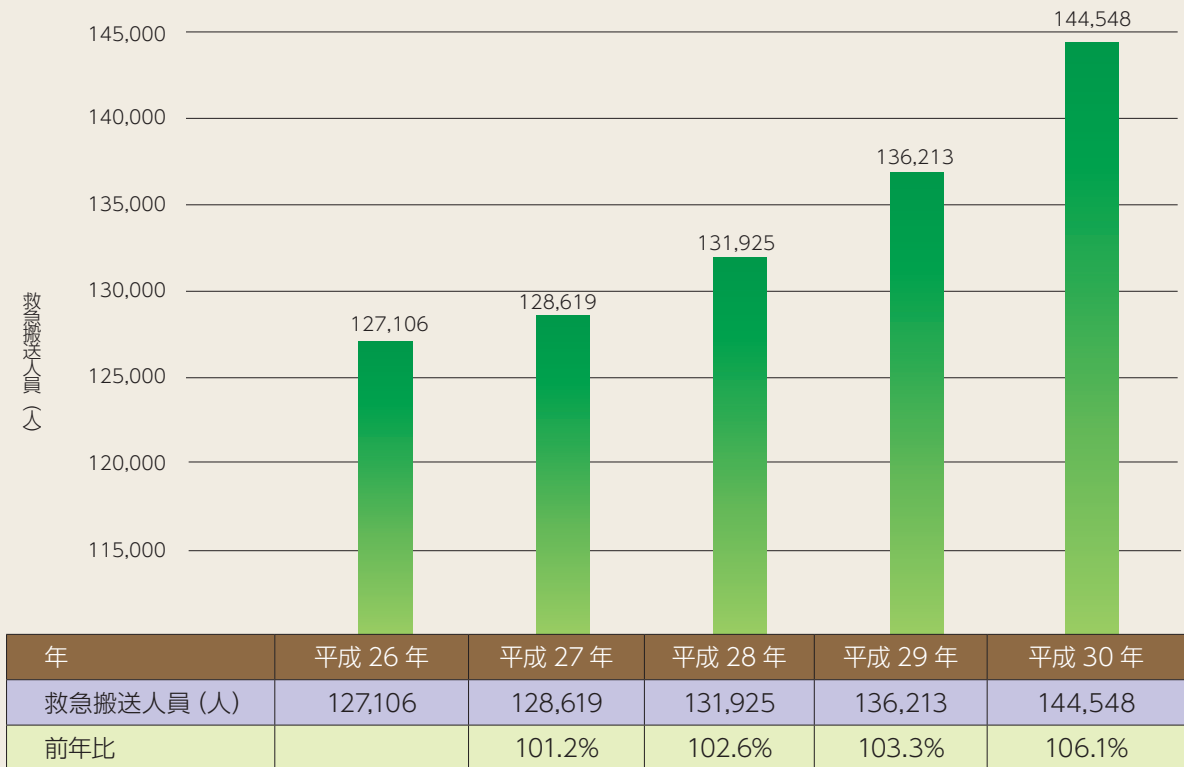
3 日常生活事故の発生状況

(1) 平成30年中の概要

ア 年別救急搬送人員

東京消防庁管内では、日常生活事故により平成26年から平成30年の5年間に、668,411人が救急搬送されています。救急搬送人員は毎年増加しており、平成30年中は過去5年間で最も多い144,548人が救急搬送されています。(図表1-4-4)

■ 図表1-4-4 年別の救急搬送人員



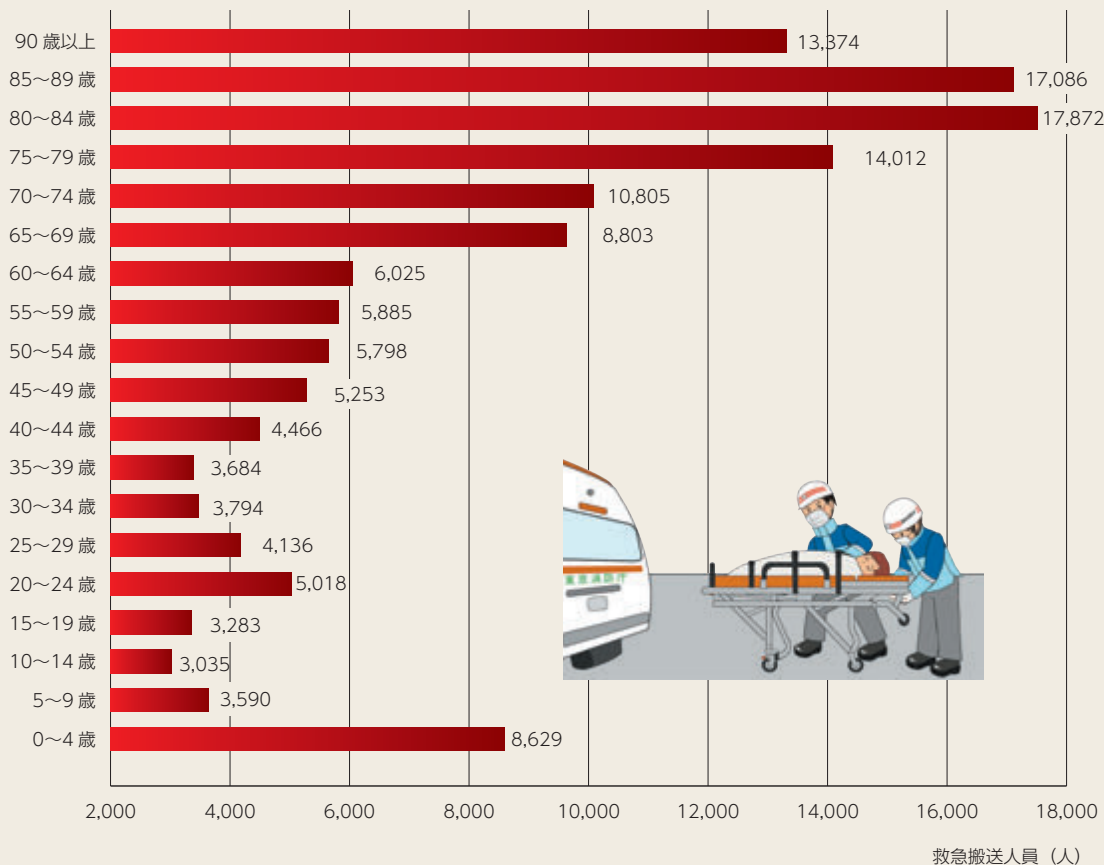
5年間平均 133,682人

イ 年齢層別救急搬送人員

年齢層別(5歳単位)の救急搬送人員をみると、65歳以上の高齢者が81,952人と全体の半数以上を占めています。また、若い世代をみると、乳幼児(5歳以下)の救急搬送人員が9,490人と子供(12歳以下)の事故のうち約7割を占めています。(図表1-4-5)



■ 図表1-4-5 年齢層別救急搬送人員



(2) 乳幼児(5歳以下)の事故発生状況

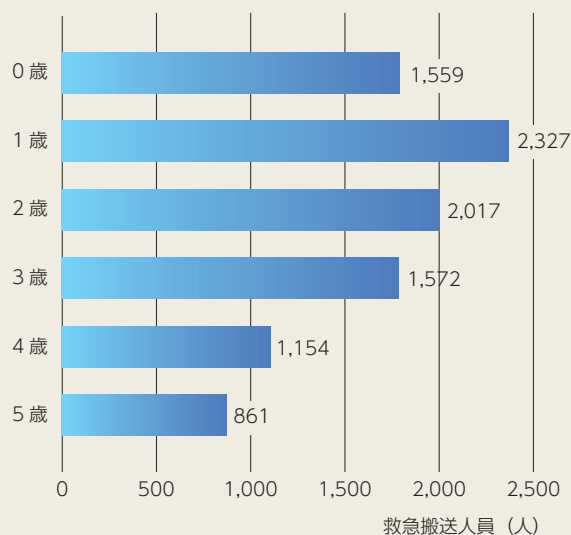
気をつけよう!
日常生活事故 乳幼児編

ア 乳幼児の年齢別救急搬送人員

平成30年中の乳幼児の事故を年齢別にみると、1歳児の救急搬送人員が2,327人と最も多く、次いで2歳児が2,017人となっています。(図表1-4-6)



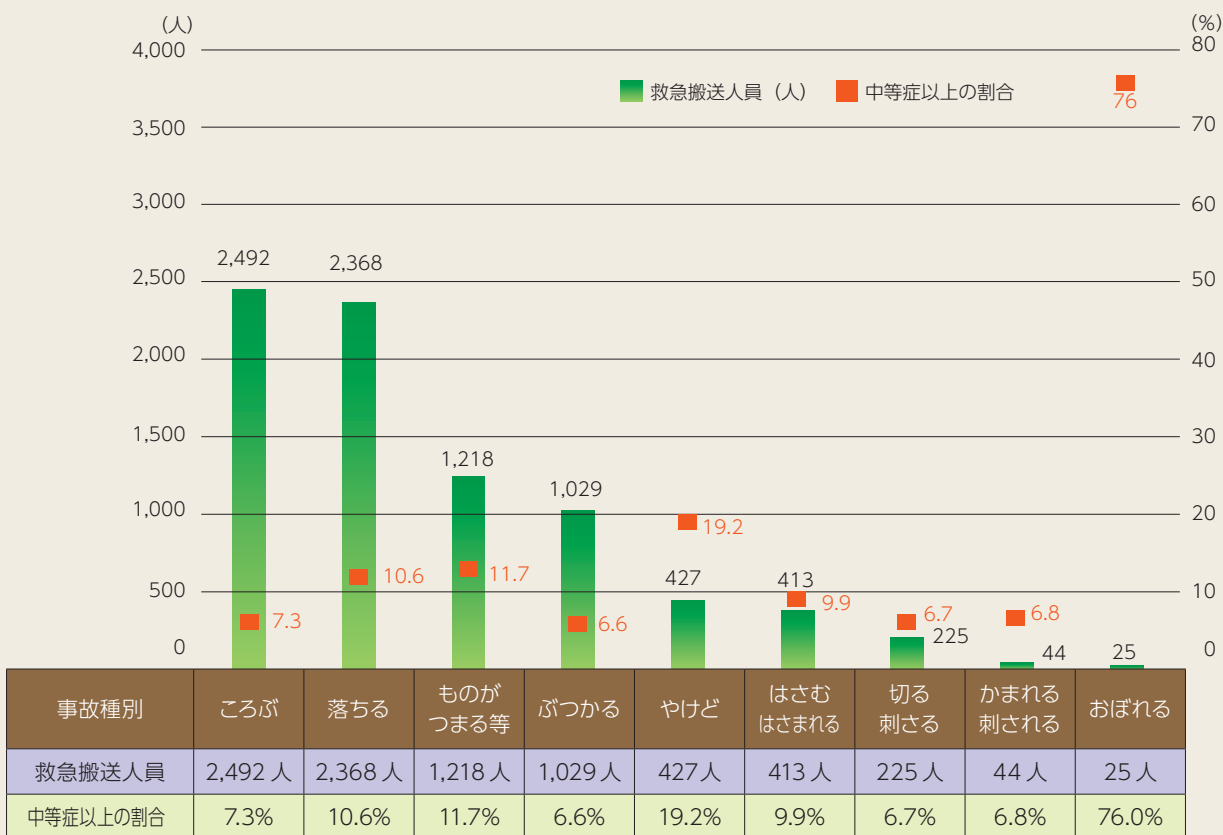
■ 図表1-4-6 年齢別救急搬送人員



イ 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員

乳幼児の事故で最も多いのは「ころぶ」事故で、2,492人が救急搬送されています。中等症以上の割合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、7割以上と突出して高くなっています。また、「やけど」の事故でも約2割が中等症以上と診断されています。(図表1-4-7)

■ 図表1-4-7 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員



※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く
 ※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの



(3) 高齢者(65歳以上)の事故発生状況

気をつけよう!
日常生活事故 高齢者屋外編



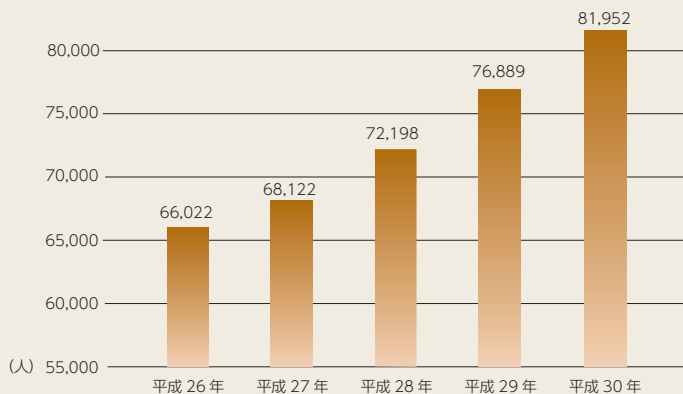
気をつけよう!
日常生活事故 高齢者屋内編



ア 高齢者の年別救急搬送人員

高齢者の事故は年々増加しています。平成30年中の救急搬送人員は81,952人で平成26年と比較すると15,930人増加しています。(図表1-4-8)

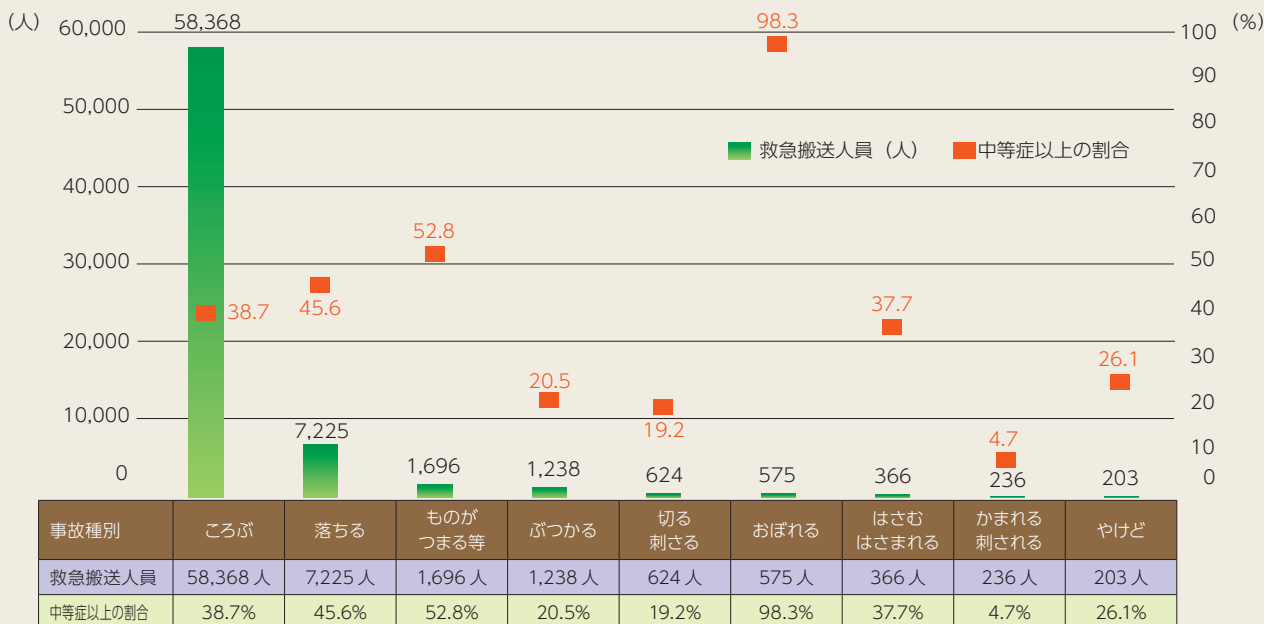
■ 図表1-4-8 高齢者の年別の救急搬送人員



イ 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員

高齢者の事故で最も多いのは「ころぶ」事故で、事故全体の約8割を占める58,368人が救急搬送されています。中等症以上の割合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、98.3%と突出して高くなっています。また、高齢者は他の年代と比べ、重症化しやすくなっています。(図表1-4-9)

■ 図表1-4-9 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員



※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く
 ※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの

4 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施状況と実施率

(1) 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施率

【家具転対策 PV】

その時家具が凶器になる! (戸建住宅編)

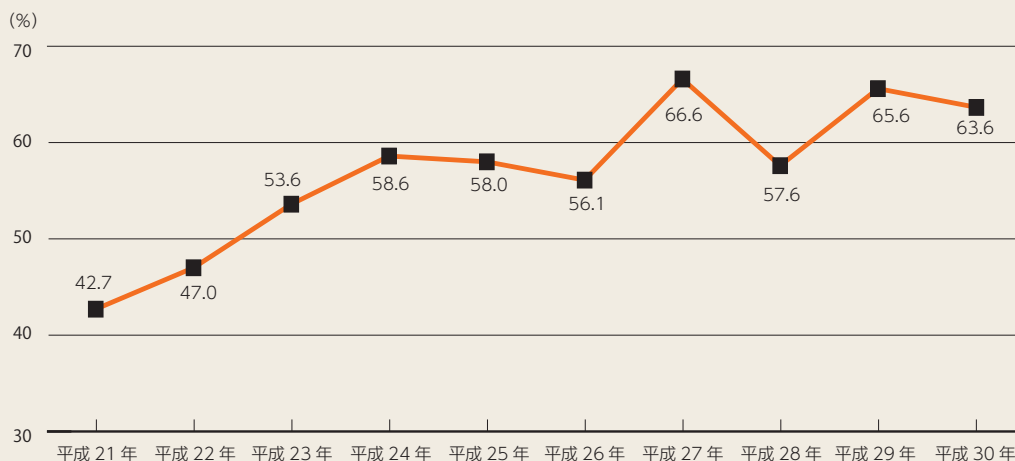


消防に関する世論調査によると、平成30年中の家具類の転倒・落下・移動防止対策(以下、家具転対策)の実施状況と実施率は、「すべての家具類に実施している」及び「一部の家具類に実施している」を合算すると63.6%です。また、「倒れる可能性のある家具類がない、ま

たは家具を置いていない」と回答する方は8.0%で、昨年と比較して微増しています。一方、「実施していない」と回答した方は23.5%で、昨年と比較して1.6%減少しています。実施率はこの10年間で20.9%上昇しました。

(図表1-4-10)

■ 図表1-4-10 家具転対策実施率



※ 家具転対策とは、家具類の転倒・落下・移動防止対策のこと

(2) 近年発生した地震に伴う家具転対策実施状況と負傷状況

平成30年6月に最大震度6弱を観測した「大阪府北部を震源とする地震(以下、大阪府北部地震)」及び最大震度7を観測した「平成30年北海道胆振東部地震(以下、北海道地震)」の被災地域を対象に、家具転対策の実施状況及び負傷状況等のアンケート調査を実施しました。

その結果、家具転対策を実施している

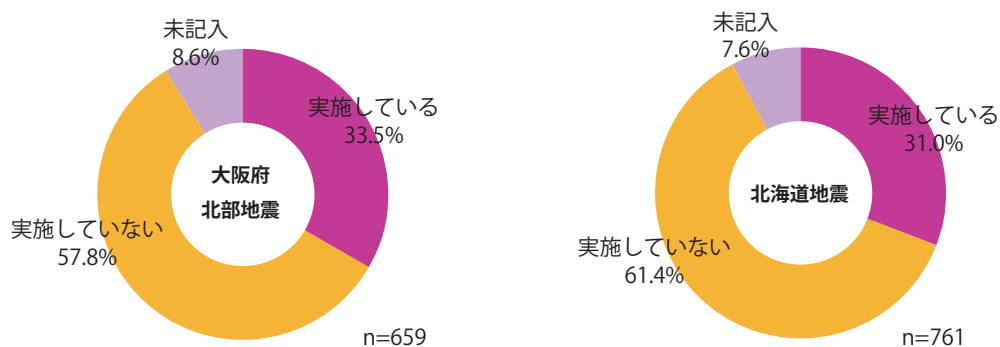
方は、大阪府北部地震では33.5%、北海道地震では31.0%でした。

また、大阪府北部地震でけがをした方の約14%が、家電製品の落下及び家具類の収容物の落下等により負傷しており、北海道地震でけがをした方の約11%が、家具類の収容物の落下等により負傷しています。さらに、散乱した室内を片づけ

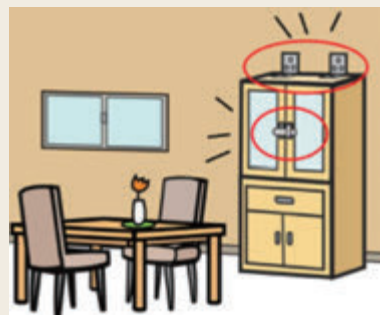
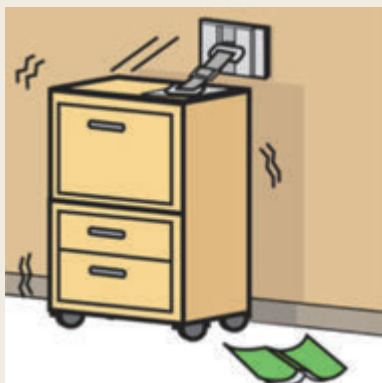
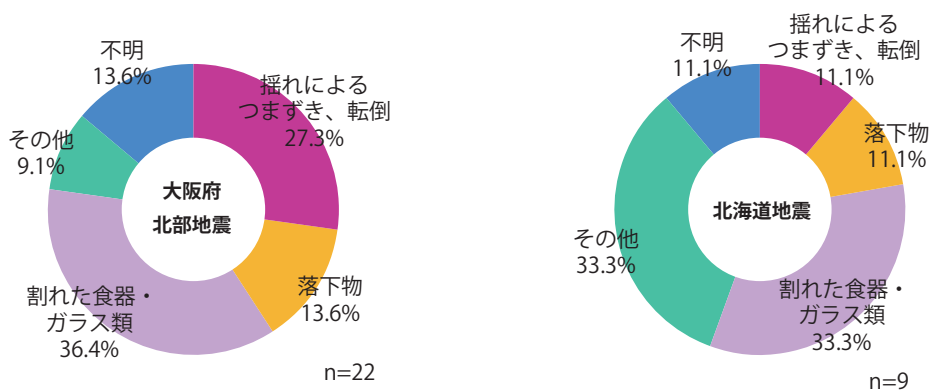
る際に、割れた食器やガラスによりけがをした方もそれぞれの地震において3割以上存在しており、家具類の転倒等に起因するけが人の割合が高いことが確認さ

れました。地震時にけがをしないために、家具類を固定すること及び収容物が散乱しない対策等を実施することが重要です。(図表1-4-11、12)

■ 図表1-4-11 大阪府北部地震、北海道地震における家具転対策実施状況



■ 図表1-4-12 大阪府北部地震、北海道地震における負傷原因割合

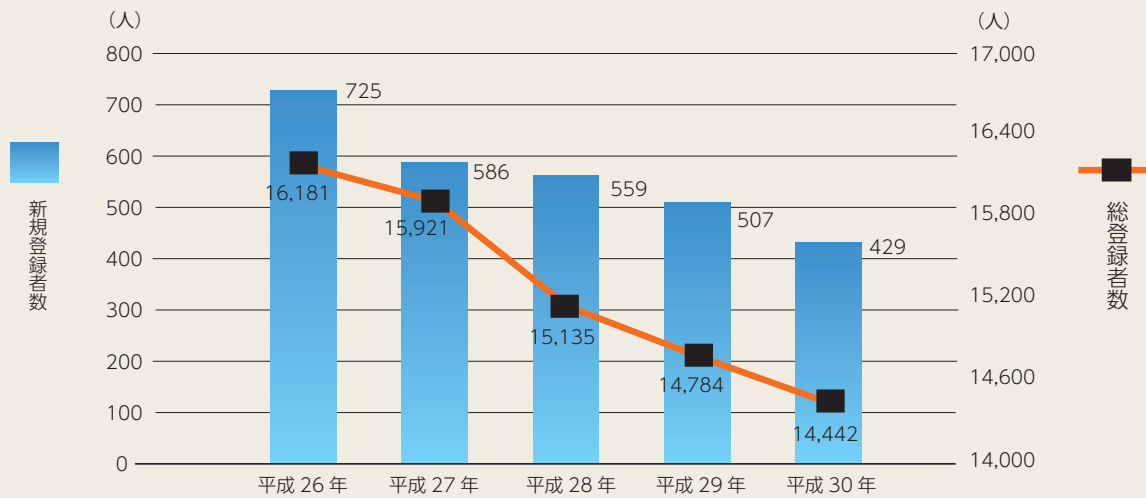


5 災害時支援ボランティアの状況

(1) 登録者数

平成30年12月末現在の災害時支援ボランティア登録者数は14,442人です。近年は、総登録者数及び新規登録者数ともに減少傾向にあります。(図表1-4-13)

■ 図表1-4-13 総登録者数と新規登録者数の推移

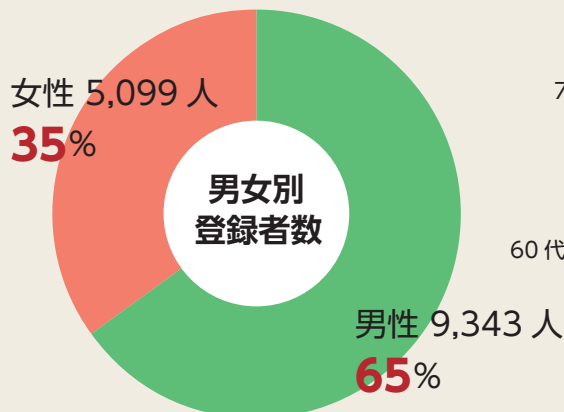


ア 男女別・年代別の登録者数

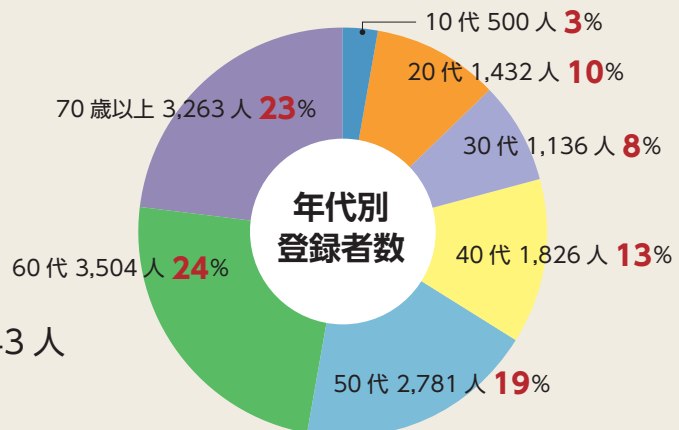
男女別登録者数を見ると、男性が65%、女性が35%と男性の登録者が多くなっています。(図表1-4-14)

また、年代別登録者数を見ると、60代以上の方が多く、全体の47%を占めており、年代の高い方々も活躍をされています。(図表1-4-15)

■ 図表1-4-14 男女別登録者数

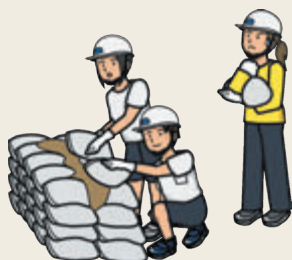


■ 図表1-4-15 年代別登録者数

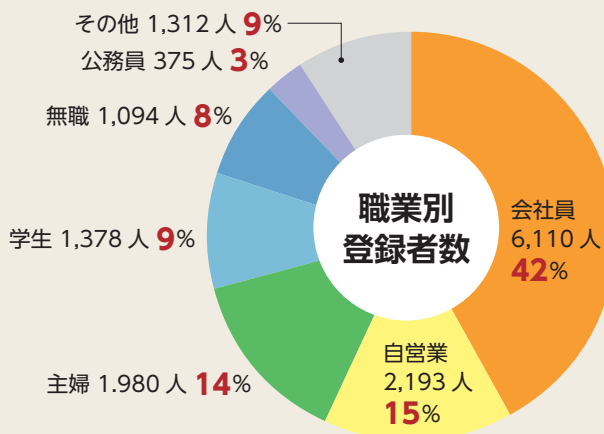


イ 職業別登録者数

登録者のうち、最も多い職業は会社員で、全体の42%を占めています。次いで自営業15%、主婦14%となっています。(図表1-4-16)



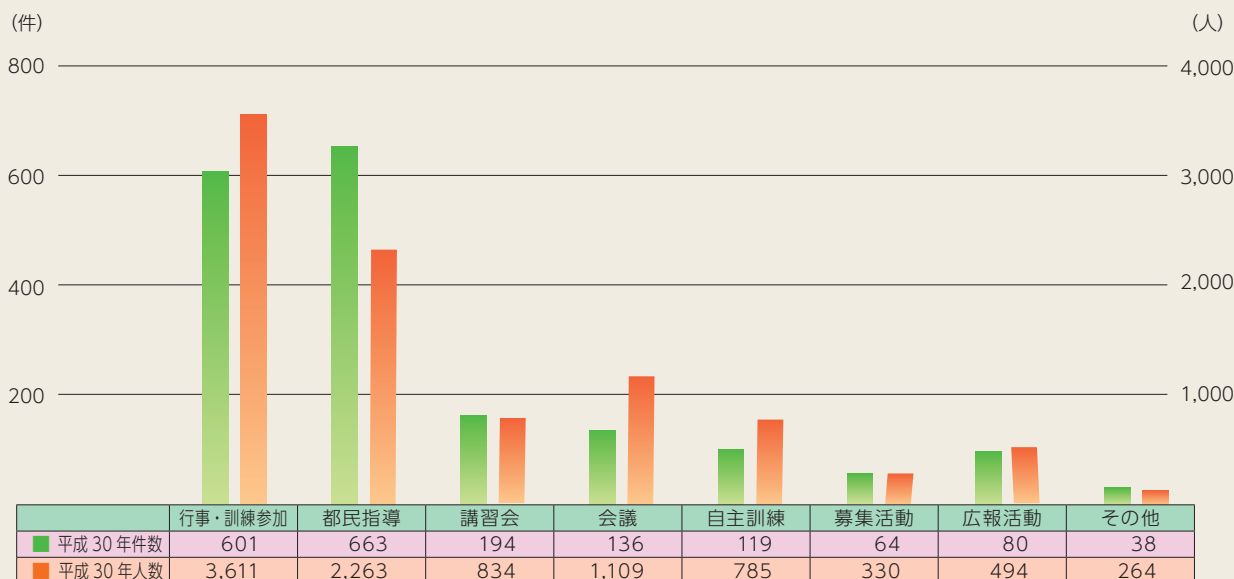
■ 図表1-4-16 職業別登録者数



(2) 活動項目別の件数・参加者数

平成30年中にボランティアが参加した活動の件数は、全体で1,895件あり、延べ9,690人がボランティア活動を行いました。活動項目別に見ると、最も多い活動件数は「都民指導」となっており、参加者数では「行事・訓練参加」が最も多くなっています。(図表1-4-17)

■ 図表1-4-17 活動項目別件数、参加者数



第5節 予防活動の現況

～火災を未然に防ぐために～

1 火災予防査察の現況

(1) 立入検査実施状況

立入検査は、消防法に基づき消防職員が建物や危険物施設に立ち入り、火災予防上の観点から検査をするものです。

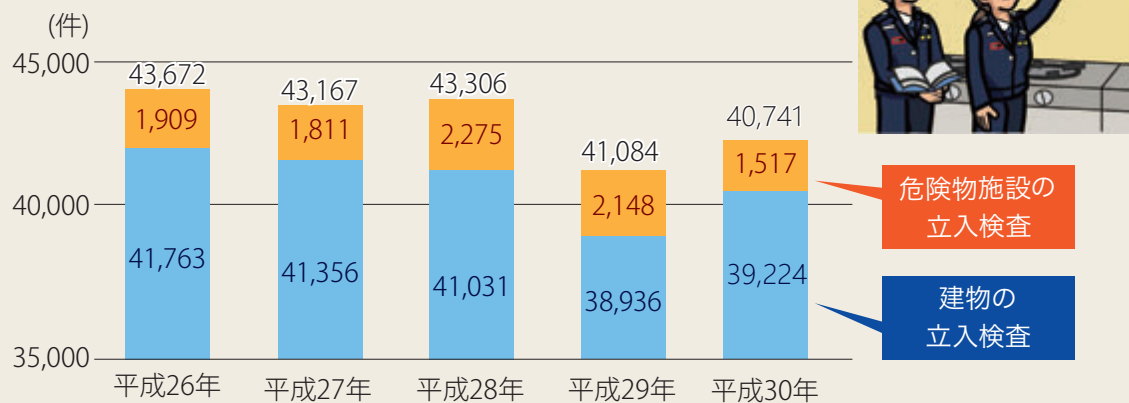
建物（住宅、長屋を除く）や危険物施設（ガソリンスタンドなど）の立入検査実施件数は平成30年中42,258件で、過去5年間ほぼ横ばいの状態です。その他にも災害出場後の立入検査11,607件、確認

検査5,185件、繁華街査察3,722件、会場管理立入検査（催し物など）436件を実施しました。

立入検査の執行は、査察員808名、ポンプ隊1,285隊で実施しています。立入検査の目的等については、182ページを参照してください。

（図表1-5-1）

■ 図表1-5-1 立入検査件数の推移



危険物施設の立入検査

建物の立入検査

東京2020大会に向けて「セーフシティ」を実現するため、平成27年度から3か年をかけ、繁華街及び観光地周辺の建物9,542棟、ホテル・旅館等1,776棟、給油取扱所1,733施設、移動タンク貯蔵所1,586施設など、計約16,000か所に対して事前立入検査を実施しました。そのうち8割以上の建物・施設では良好に自主

管理がなされていることを確認できましたが、2,939の棟・施設で消防法令違反がありました。違反が認められた建物・施設の関係者に対する是正指導により、平成31年3月末現在、2,778の棟・施設（94.5%）の違反が是正されています。東京2020大会までにすべて是正されるよう、引き続き、適正に指導や違反処理を行っていきます。

(2) 行政措置と違反対象物の公表制度の状況

ア 警告・命令

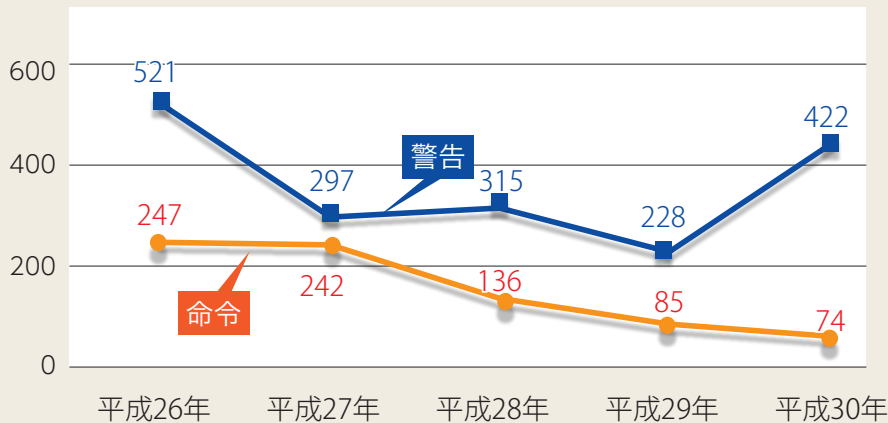
立入検査等を実施した建物や危険物施設において消防法令違反を確認した場合、違反者に対して違反を改修するように指導しています。

改修する意思が見られない違反者に対しては、必要に応じて警告により強く指導し

たり、さらに消防法に基づき改修するよう命令を行っています。

警告・命令件数の推移については、図表1-5-2のとおりです。平成30年中における警告件数は422件、命令件数は74件となっています。

■ 図表1-5-2 警告・命令件数の推移

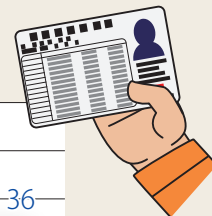
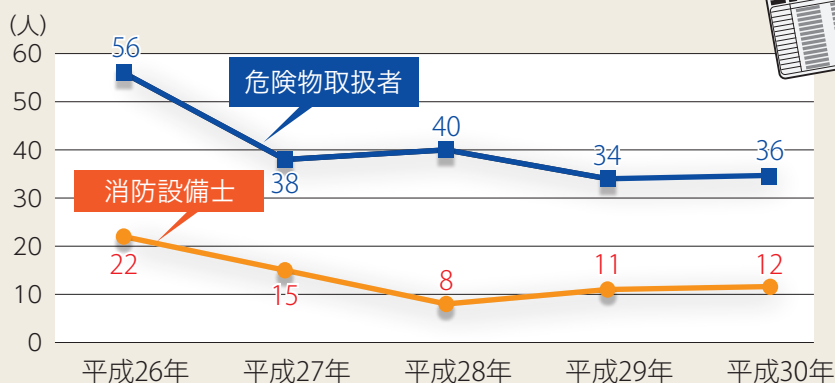


イ 危険物取扱者・消防設備士への違反事項通知

危険物取扱者・消防設備士の資格者が消防法令違反に係る行為を行っていた事実を確認した場合、資格者に対して違反事項通知を行い、再発しないよう指導しています。

違反事項通知を受けた資格者の推移については、図表1-5-3のとおりです。

■ 図表1-5-3 違反事項通知を受けた資格者数の推移



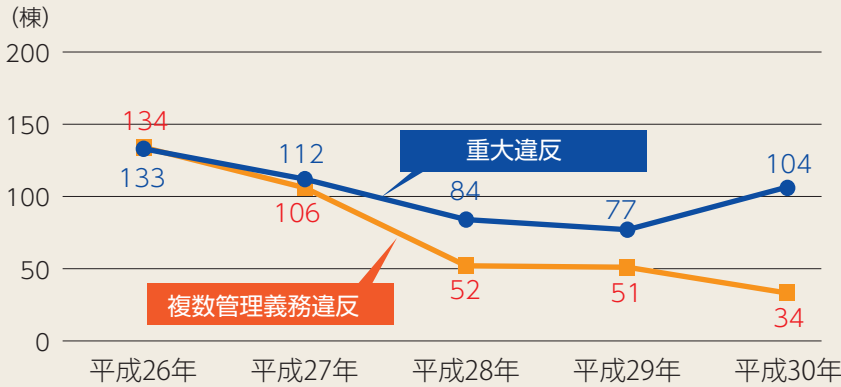
ウ 違反対象物の公表制度の状況

公表制度は、建物（住宅、長屋を除く）を利用する方がご自身で建物の安全情報を入手し、利用を判断できるよう、消防機関が立入検査で把握した違反に関する情報を提供するものです。公表対象となる違反は、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備または自動火災報知設備の未設置による設置義務違反（重大違反）と建物関係者による防火管理、消防用設備の維持管理

等に係る繰返し違反（複数管理義務違反）があります。

各年で公表された建物数の推移については、図表1-5-4のとおりです。違反が公表されている建物関係者に対して速やかに違反が是正されるよう指導を徹底しており、公表されている建物は、減少傾向にあります。

■ 図表1-5-4 各年の違反が公表されている建物数の推移



(3) 優良防火対象物認定表示制度（優マーク制度）の状況

優良防火対象物認定表示制度は、建物の関係者からの申請に基づき、高い防火安全性を消防署長が認めた場合に、認定証を建物に表示できる制度です。

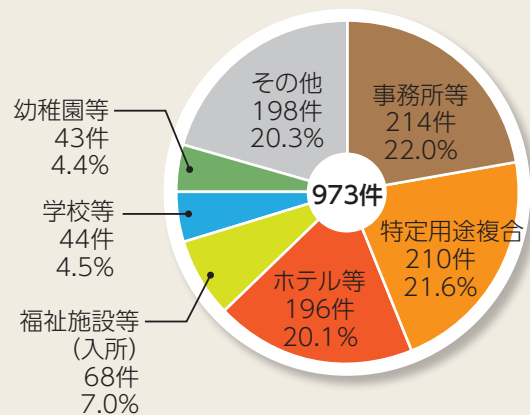
平成30年12月末日における認定優良防火対象物は973件（前年比32件増加）で、用途別の内訳は図表1-5-5のとおりです。優良防火対象物認定表示制度の詳細は、184ページを参照してください。



優良防火対象物認定証

■ 図表1-5-5

優良防火対象物・建物の内訳



(4) 各種点検報告の状況

ア 消防用設備等点検報告制度

消防用設備等点検報告制度は、建物の関係者が建物に設置されている消火器、自動火災報知設備及びスプリンクラー設備などの消防用設備を資格者に点検させるか、または自ら点検し、その結果を消防署長に報告する制度です。

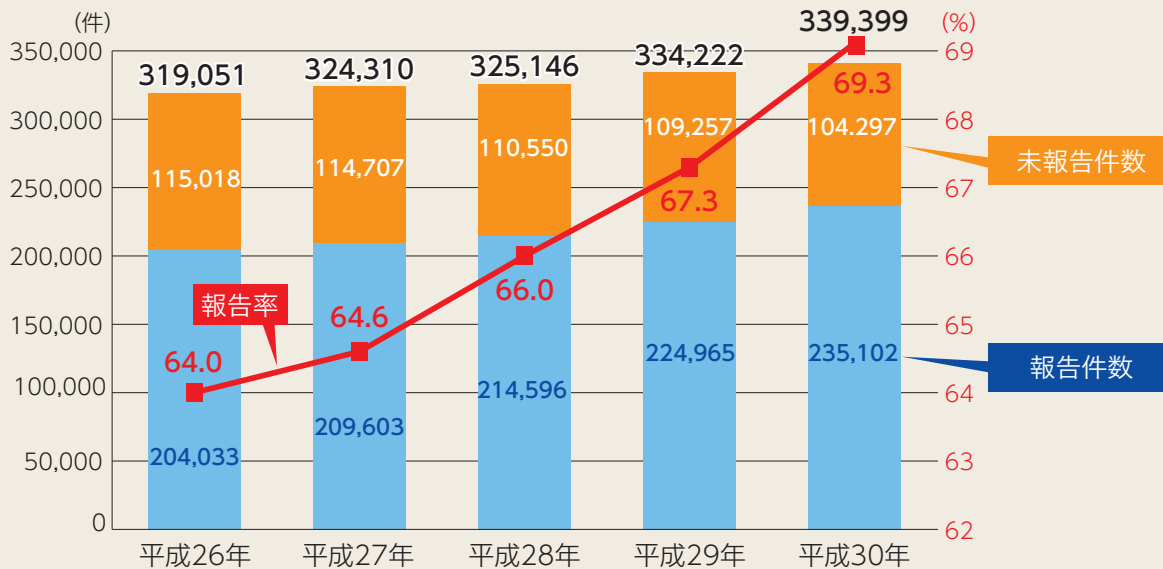
平成30年12月末日における点検が必

要な建物数は339,399棟で、報告件数は235,102件でした（報告率=69.3%）。点検が必要な建物数は年々増加していますが、点検報告率も上昇しています。

消防用設備等点検報告制度の詳細は185ページを参照してください。

（図表1-5-6）

■ 図表1-5-6 消防用設備等点検報告の内訳



イ 防火対象物点検報告制度

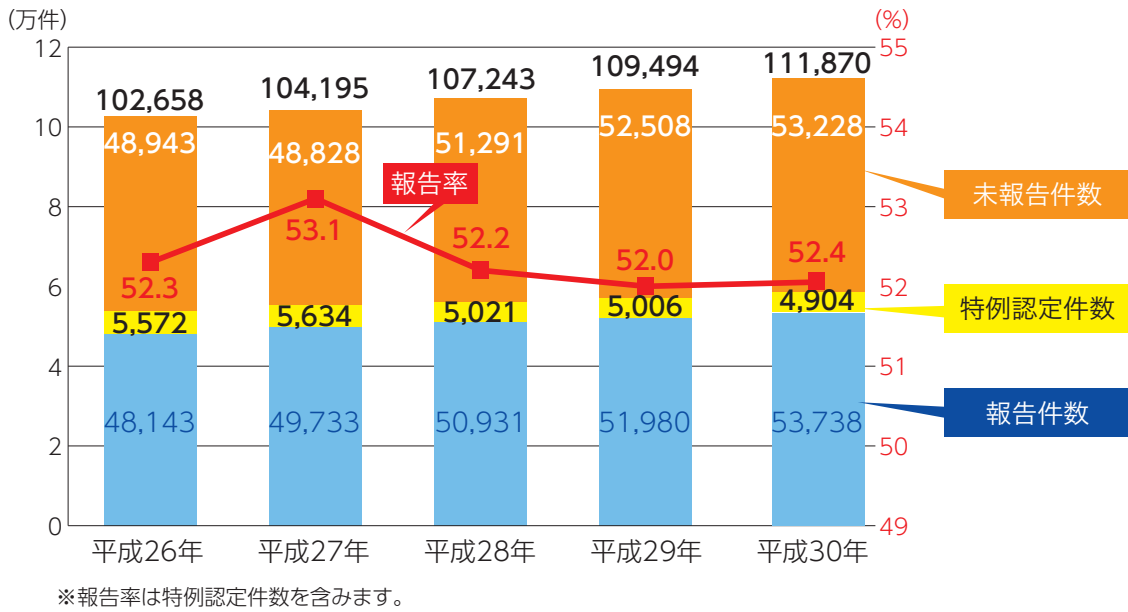
防火対象物点検報告制度は、平成13年の新宿区歌舞伎町ビル火災を機に制定された制度で、法令で定める要件に該当する建物とその建物に入居しているテナントの管理者が、防火管理に関する事項を資格者に点検させ、その結果を消防署長に報告するものです。点検の結果が3年間優良で、申請による審査で認められた場合には、その後の3年間の点検を免除されま

す。これを「特例認定」といいます。

平成30年12月末日における点検が必要な建物数は106,966棟（特例認定件数を除く）で、報告件数は53,738件でした（報告率=52.4%）。点検が必要な建物数は年々増加していますが、点検報告率はほぼ横ばいの状態です。（図表1-5-7）

防火対象物点検報告制度の詳細は185ページを参照してください。

■ 図表1-5-7 防火対象物点検報告の内訳



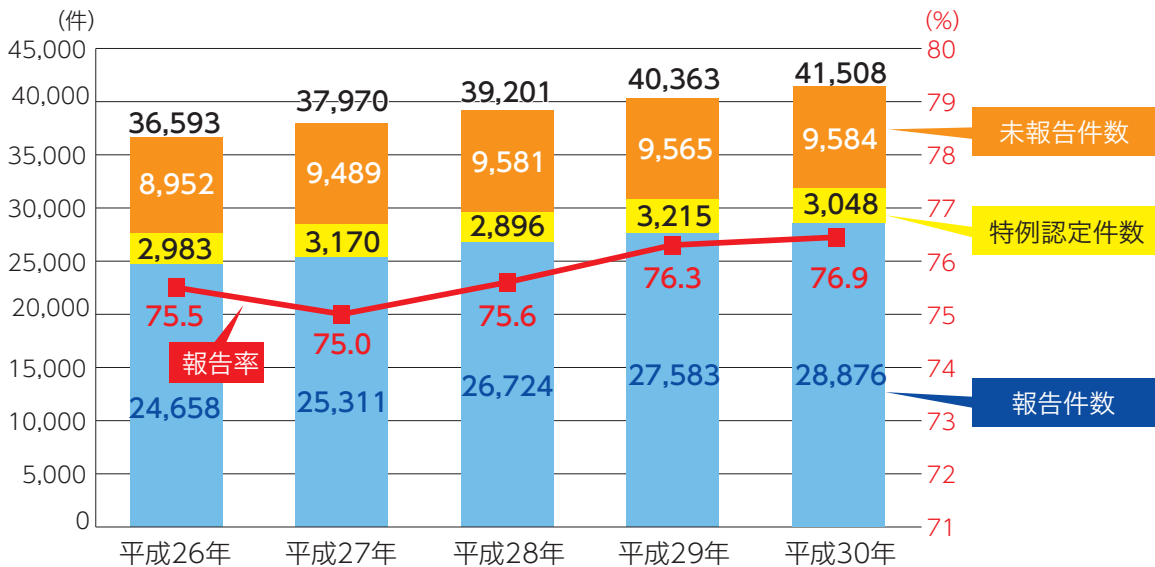
ウ 防災管理点検報告制度

防災管理点検報告制度は、法令で定める大規模な建物の管理者が地震やテロ災害による被害の軽減に関する事項を資格者に点検させ、その結果を消防署長に報告するものです。点検の結果が3年間優良で申請による審査で認められた場合には、その後の3年間の点検を免除されます。これを「特例認定」といいます。

平成30年12月末日における点検が必要な建物数は38,460棟（特例認定件数を除く）で、報告件数は28,876件でした（報告率=76.9%）。点検が必要な建物数は年々増加していますが、点検報告率はほぼ横ばいの状態です。（図表1-5-8）

防災管理点検報告制度の詳細は185ページを参照してください。

■ 図表1-5-8 防災管理点検報告の内訳

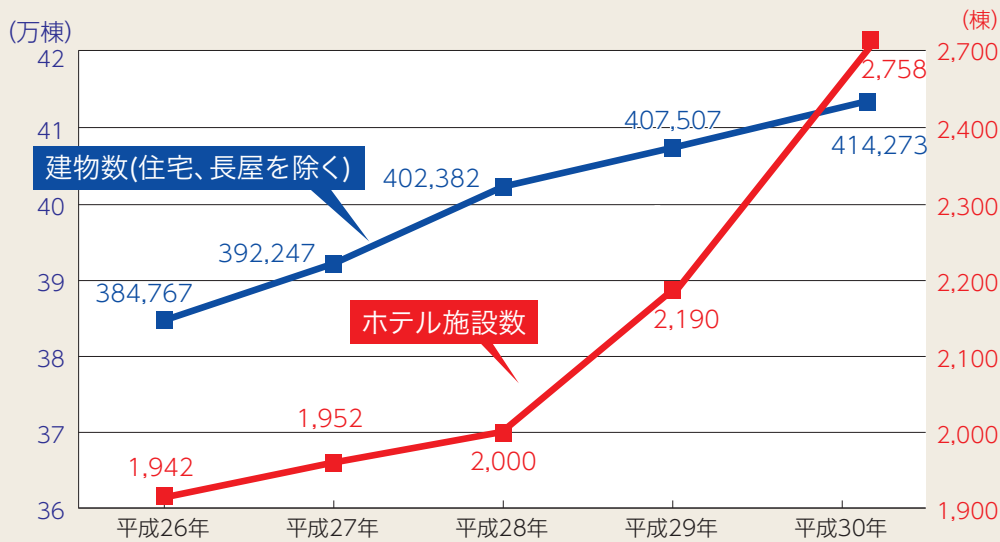


2 建物数の推移と防火管理者選任状況

(1) 建物数の推移

平成30年12月末日現在、当庁管内の建物（住宅、長屋を除く）は414,273棟、ホテル施設数は2,758棟あり、平成26年の384,767棟、1,942棟と比較して29,506棟（7.7%）、816棟（42.0%）増加しています。（図表1-5-9）

■ 図表1-5-9 建物数（住宅、長屋を除く）とホテル施設数の推移



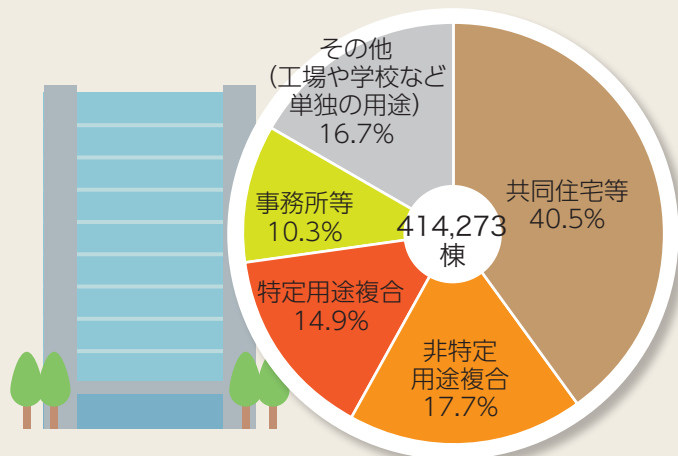
※ホテル施設数は、消防法施行令 別表第一5項イ[旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの] の数を計上

東京2020大会や観光等で外国人旅行者の増加が見込まれており、近年、ホテル施設数が増加しています。また、平成30年6月に住宅宿泊事業法が施行され、民泊制度が開始されたことから、引き続き、ホテル施設数が増加することが見込まれます。

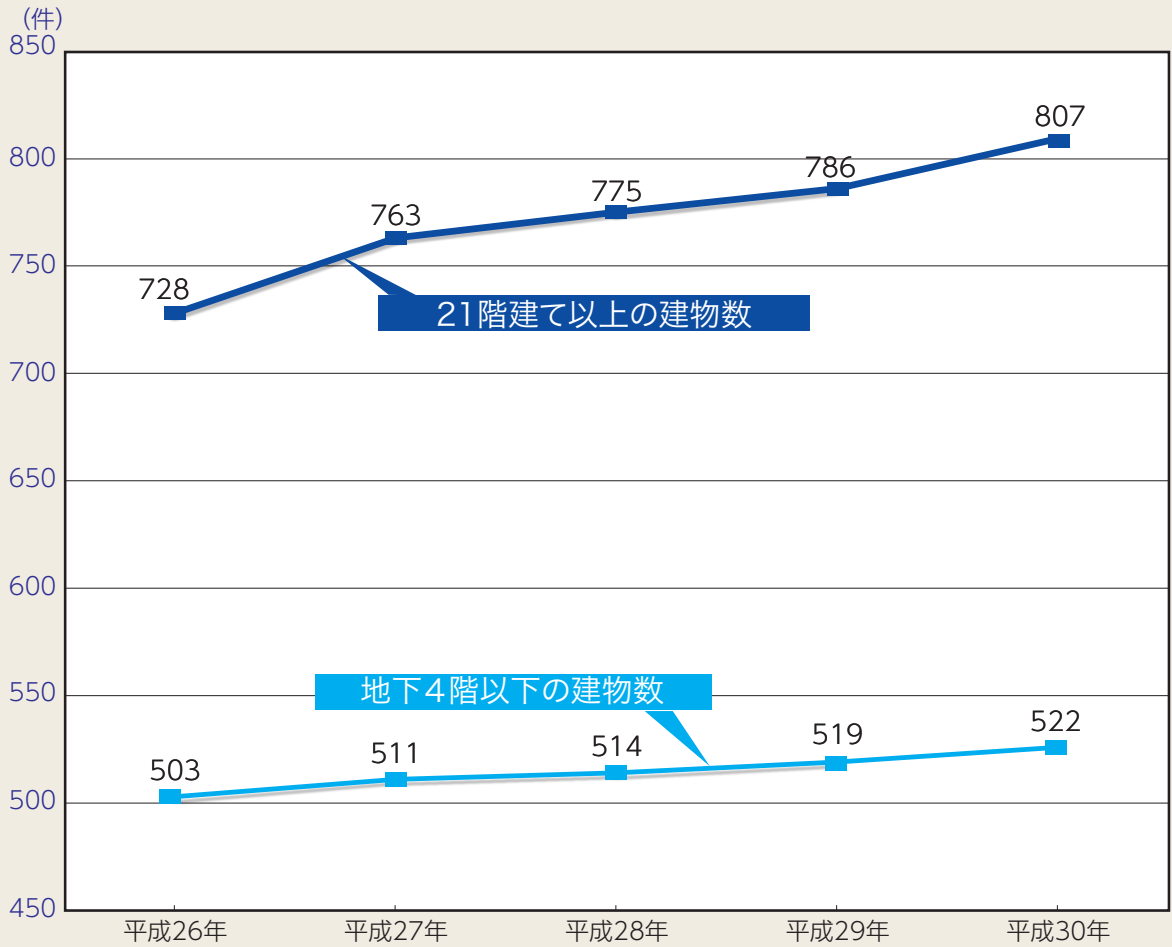
建物数414,273棟のうち、共同住宅等167,705棟（40.5%）、非特定用途複合（共同住宅と事務所の複合施設など）73,358棟（17.7%）、特定用途複合（商業施設と飲食店の複合施設など）61,723棟（14.9%）が全体の7割を占めています。

（図表1-5-10）

■ 図表1-5-10 建物用途の内訳



■ 図表1-5-11 21階建て以上、地下4階以下の建物数の推移



当庁管内の建物は、高層・大規模化、深層化が進んでおり、現在も都内では複数の再開発計画が進められ、大規模な建物が建設されています。また、東京2020大会に向けて、競技会場などの大規模な関連施設の建設も進められています。

※消防法では、高層建築物を高さ31mを超える建築物と定義していますが、より高層化を表現するため21階建て(おおむね60メートル)以上の建物数を計上しました。

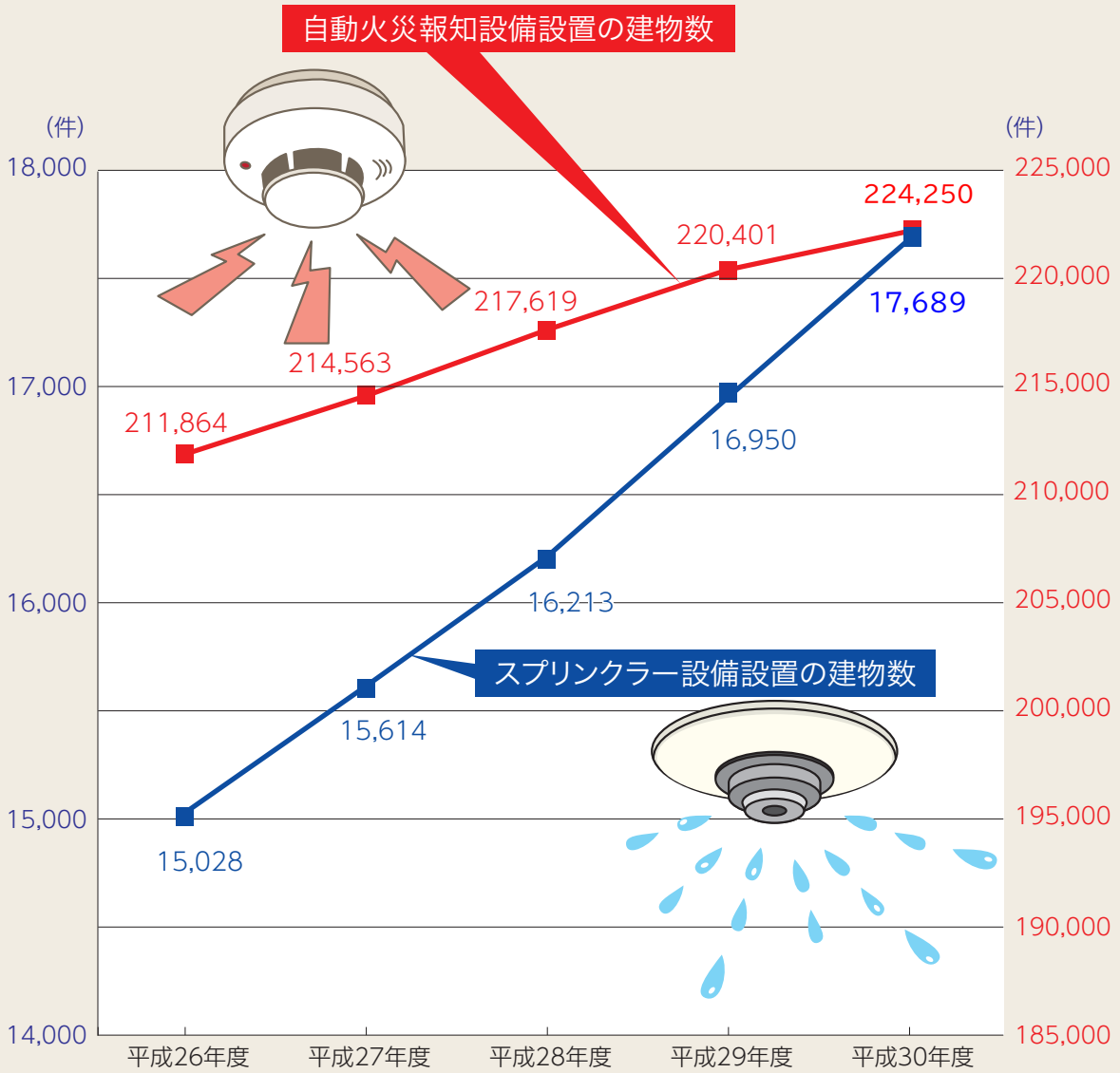


▲ 建設工事中の国立競技場



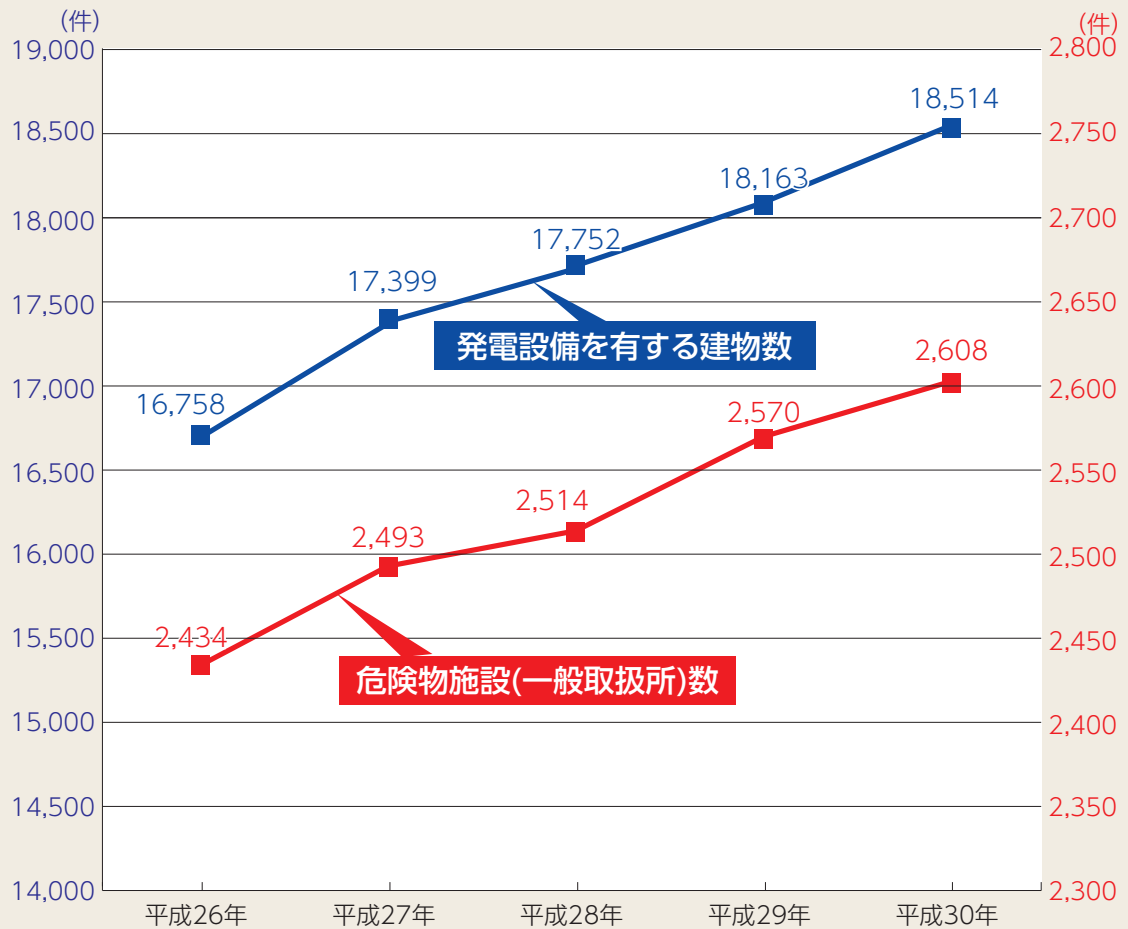
▲ 建設工事中の選手村

■ 図表1-5-12 スプリンクラー設備、自動火災報知設備設置の建物数の推移



スプリンクラー設備や自動火災報知設備を設置している建物数が増加しているのは、スプリンクラー設備が必要となる11階建て以上または31mを超える建物が増加していることや、近年の消防法令改正により小規模社会福祉施設に自動火災報知設備やスプリンクラー設備、小規模ホテルに自動火災報知設備、小規模診療所にスプリンクラー設備が設置されたことが要因となっています。

■ 図表1-5-13 発電設備を有する建物数と危険物施設(一般取扱所)数の推移



一般取扱所とは発電設備やボイラー設備、塗装工場などで指定数量以上の危険物の消費、塗装などを行うものをいいます。

東日本大震災以降、企業が災害時の事業継続や早期復旧を目的として、非常用発電設備や燃料備蓄用のタンクを設置するケースが増えています。

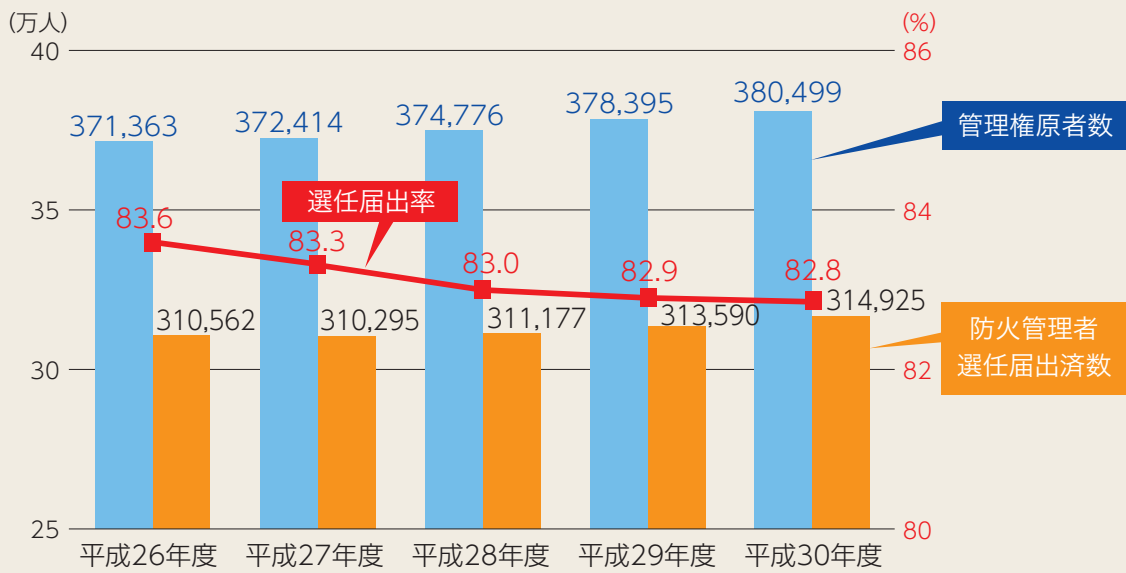


(2) 防火管理者選任状況

平成30年度末の防火管理者の選任が義務となる事業所数は380,499であり、近年は義務となる事業所が年々増加しています。平成30年度末の防火管理者の選任率

は82.8%でした。前年と比較すると、義務事業所数は2,104増加し、選任率は0.1%減少しています。近年の選任率は約83%前後で推移しています。(図表1-5-14)

■ 図表1-5-14 防火管理者選任状況の推移



3 事業所における自衛消防訓練の状況

自衛消防訓練は、百貨店、病院、ホテル、劇場、地下駅舎などの不特定多数の人が出入りする事業所では、年2回以上実施することが義務付けられています。

訓練実施回数が増加している要因は、平成28年に熊本県で発生した地震や、平成30年に大阪府北部で発生した地震などにより、事業所の意識が高まったことなどが考えられます。(図表1-5-15)

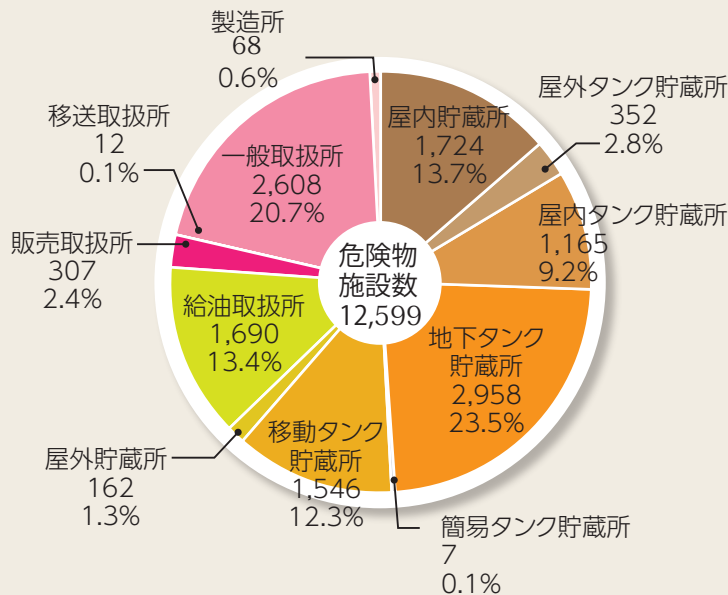
■ 図表1-5-15 自衛消防訓練実施状況

	合計 (延回数)	総合 訓練	部 分 訓 練			その他	延べ訓練 参加人員 (百人)	延べ指導 出向人員 (人)
			通報	消火	避難			
平成26年	129,382	87,186	2,533	9,319	19,228	11,116	78,095	61,834
平成27年	128,866	88,303	2,452	9,472	19,501	9,138	80,185	53,245
平成28年	135,287	90,499	2,426	9,897	20,690	11,775	79,650	56,412
平成29年	137,723	94,792	2,713	10,800	21,335	8,083	81,668	45,631
平成30年	144,096	99,515	2,781	11,572	22,159	8,069	84,740	45,287

4 危険物行政の現況

(1) 施設区分別にみた危険物施設の実態

■ 図表1-5-16 危険物施設の施設区分別構成



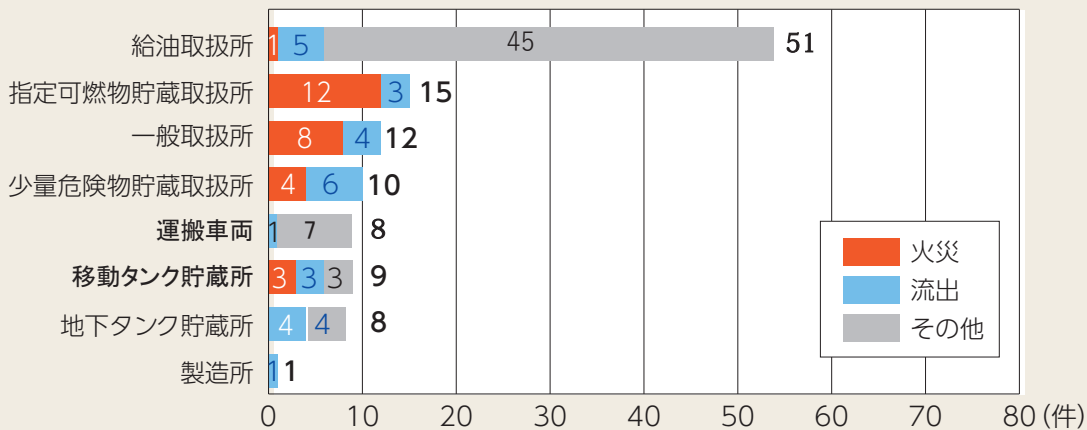
危険物施設は、それぞれの施設形態ごとに区分されています。平成30年度末現在の危険物施設を区分別にみると、地下タンク貯蔵所が2,958施設と最も多く、次いで一般取扱所の2,608施設、屋内貯蔵所の1,724施設の順となっています。(図表1-5-16)

(2) 施設区分別の事故発生状況

平成30年中の施設区分別事故発生状況を見ると、給油取扱所が51件（44.7%、前年比20件減少）で最も多く4割以上を占め、次いで指定可燃物貯蔵取扱所が15件（13.2%、同8件増加）、一般取扱所が12件（10.5%、同3件増加）、少量危険物

貯蔵取扱所が10件（8.8%、同2件減少）などとなっています。ガソリンスタンド（給油取扱所）の事故の多くは運転中の物損事故やアクセルとブレーキの踏み間違いで起こっています。ガソリンスタンド内では安全運転を心掛けましょう。（100ページ 図表1-5-17）

■ 図表1-5-17 施設区分別の事故発生状況



(3) 事故種別ごとの発生状況

平成30年中に発生した危険物施設等における事故件数は114件で、前年と比べて7件増加しています。火災事故が30件（26.3%、前年比9件増加）、流出事故が32件（28.1%、同12件増加）、その他の事故が52件（45.6%、同14件減少）

となっています。

これら危険物施設等における事故で、死者は発生していないものの、負傷者が16人（同7人増加）発生しています。

（図表1-5-18）

■ 図表1-5-18 事故種別ごとの事故発生状況

年別	合計	火災 (件)	流出 (件)	その他 (件)	死者 (人)	負傷者 (人)
平成26年	119	29	36	54	1	6
平成27年	91	27	28	36	2	26
平成28年	105	42	25	38	0	17
平成29年	107	21	20	66	0	9
平成30年	114	30	32	52	0	16
前年比	7	9	12	▲14	0	7

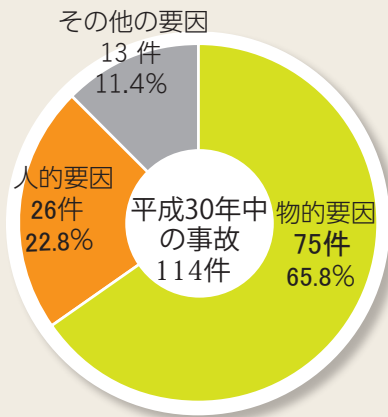
(4) 発生要因別の事故発生状況

事故を発生要因別（図表1-5-19）にみると、劣化や破損などの物的要因が75件（65.8%）で最も多く、次いで維持管理、操作確認不十分などの人的要因が26件（22.8%）、その他の要因が13件（11.4%）となっています。（図表1-5-20）

■ 図表1-5-19 発生要因と発生原因

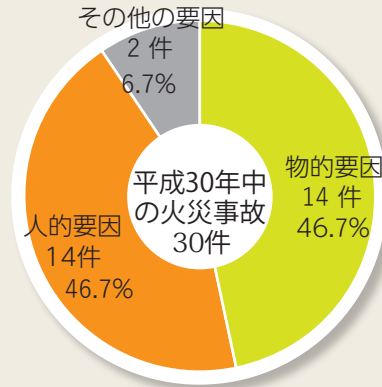
要因	原因
人的要因	維持管理不十分 誤操作 操作確認不十分 操作未実施 監視不十分
物的要因	腐食疲労等劣化 設計不良 故障 施工不良 破損
その他の要因	放火等 交通事故 類焼 地震等災害 不明・調査中

■ 図表1-5-20 事故の発生要因



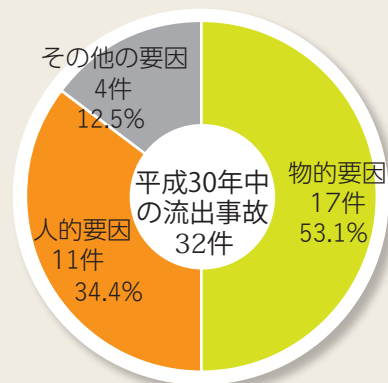
火災事故30件を発生要因別にみると、人的要因及び物的要因が各14件（46.7%）、その他の要因が2件（6.7%）となっています。（図表1-5-21）

■ 図表1-5-21 火災事故の発生要因



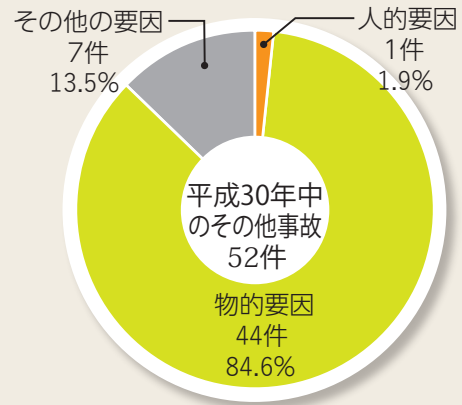
流出事故32件を発生要因別にみると、物的要因が17件（53.1%）で最も多く、次いで人的要因が11件（34.4%）、その他の要因が4件（12.5%）となっています。（図表1-5-22）

■ 図表1-5-22 流出事故の発生要因



その他の事故52件を発生要因別にみると、物的要因が44件（84.6%）で最も多く、次いでその他の要因が7件（13.5%）、人的要因が1件（1.9%）となっています。（図表1-5-23）

■ 図表1-5-23 その他事故の発生要因

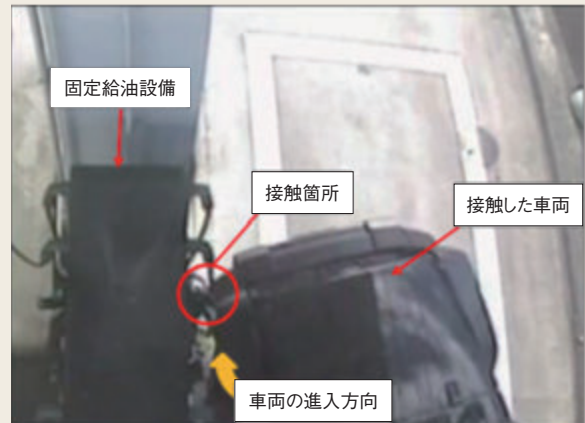


(5) 危険物施設等の事故事例

車両の接触により、設備を破損させた事故

- 発生年月** 平成30年12月
- 施設区分** 営業用自家用給油取扱所
- 被害状況** 固定給油設備損傷、死傷者なし

概要 給油に訪れた乗用車の運転手が運転操作を誤り、左前方オーバーフェンダー部分を固定給油設備の給油ノズルに接触させ破損させたものです。この事故では、危険物の流出はありませんでしたが、固定給油設備の給油ノズル2本が破損しました。



コラム

ガソリンスタンドにおける事故防止

●案内に従いながら駐車!エンジンOFF!

矢印などの誘導に従い、白線などで示された場所に停車し、必ずエンジンを停止しましょう。



●スタンド内は安全運転! 急発進、急ハンドルは危険!

スタンド内は、様々な機器や他の車もあり、運転には十分な注意が必要です。急発進、急ハンドルは避けましょう。

セルフスタンドにおける事故防止

●静電気除去シートにタッチ!

給油キャップを開ける前に、静電気除去シートに触れ、静電気を除去してから給油を始めましょう。

●正しい操作で給油を!

給油口の奥まで差し込み、レバーを確実に握って給油をしましょう。



●注ぎ足し給油をしないで!

満タンになると、給油は自動的に停止します。吹きこぼれをしないよう注ぎ足しはやめましょう。

●給油キャップの置き忘れ注意!

給油口からガソリン等の燃料やその可燃性蒸気が漏れないよう給油キャップは忘れずに締めましょう。